(財)財務会計基準機構会員

平成19年９月期　決算短信

平成19年11月５日

上 場 会 社 名　株式会社　フルキャスト　　上場取引所　東証一部
コ ー ド 番 号　４８４８　　ＵＲＬ　http://www.fullcast.co.jp
代　　表　　者　代表取締役　社長　　漆崎　博之
問合せ先責任者　取締役　執行役員　管理本部長　　上口　康　ＴＥＬ　(03)3780－9507
定時株主総会開催予定日　　平成19年12月21日　　配当支払開始予定日　平成19年12月25日
有価証券報告書提出予定日　平成19年12月25日

（百万円未満四捨五入）

１．平成19年９月期の連結業績（平成18年10月１日～平成19年９月30日）

(1)連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益(△損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年　９月期	108,301	20.1	2,081	△55.9	1,811	△60.2	△674	—
18年　９月期	90,163	34.1	4,715	3.4	4,550	△1.3	2,942	56.1

	１株当たり当期純利益(△損失)	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
19年　９月期	△2,536.40	—	△5.5	4.6	1.9
18年　９月期	10,757.95	10,736.22	21.9	15.2	5.2

(参考)　持分法投資損益　19年９月期　△39百万円　18年９月期　36百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19年　９月期	41,624	13,642	24.7	38,839.30
18年　９月期	37,180	17,278	38.9	52,835.11

(参考)　自己資本　19年９月期　10,287百万円　18年９月期　14,460百万円

(3)連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年　９月期	1,546	△1,718	1,009	12,764
18年　９月期	2,567	△3,548	6,719	11,906

２．配当の状況

	１株当たり配当金			配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
(基準日)	中間	期末	年間			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
19年　９月期	2,000	1,000	3,000	790	—	6.5
18年　９月期	1,500	1,500	3,000	821	27.9	6.1
20年９月期(予想)	1,000	2,000	3,000		50.9	

３．平成20年９月期の連結業績予想（平成19年10月１日～平成20年９月30日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
中間期	51,028	△8.2	998	△59.2	795	△66.4	518	△53.2	1,955.72
通　期	108,017	△0.3	3,426	64.7	3,000	65.6	1,560	—	5,889.82

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　有
新規　１社（社名　ネットイットワークス㈱）

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無　無

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年９月期	275,964株
	18年９月期	275,964株
②期末自己株式数	19年９月期	11,100株
	18年９月期	2,275株

(注) １株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、54ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

１．平成19年９月期の個別業績（平成18年10月１日～平成19年９月30日）

(1)個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益(△損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年　９月期	44,429	△1.4	208	△92.6	242	△91.5	△994	—
18年　９月期	45,064	26.6	2,827	6.3	2,859	3.5	1,610	7.6

	１株当たり当期純利益(△損失)	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
19年　９月期	△3,737.32	—
18年　９月期	5,887.84	5,875.95

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19年　９月期	26,478	7,464	28.2	28,182.19
18年　９月期	26,423	11,937	45.2	43,613.66

(参考)　自己資本　19年９月期　7,464百万円　18年９月期　11,937百万円

２．平成20年９月期の個別業績予想（平成19年10月１日～平成20年９月30日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
中間期	19,604	△20.9	3	△99.7	1,777	52.0	2,096	291.2	7,913.50
通　期	42,167	△5.1	1,007	384.2	2,691	—	2,568	△358.4	9695.54

本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などのうち、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。

従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみに全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、予見できない要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要因としては、(1) 当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。

また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。

(注) 業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の10ページをご参照ください。

平成19年９月期　決算短信　添付資料　目次

１．経営成績　Ｐ４
（１）連結業績ハイライト　Ｐ４
①連結業績　Ｐ４
②第４四半期業績　Ｐ４
（２）経営成績及び財政状況　Ｐ５
①概況　Ｐ５
②セグメント別の業績概況　Ｐ６
（３）事業の種類別セグメントの業績　Ｐ８
①通期業績　Ｐ８
②第４四半期業績　Ｐ９
（４）連結業績予想　P10
（５）財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報　P12
＜参考＞
（１）四半期毎の連結業績の推移　P13
（２）四半期毎のセグメント別業績の推移　P14
（３）業績の推移(連結)　P17
（４）貸借対照表解説（連結）　P18
（５）設備投資の状況　P18
２．企業集団の状況　P19
事業系統図　P20
関係会社の状況　P21
３．経営方針　P22
（１）経営の基本方針　P22
（２）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当　P22
（３）目標とする経営指標　P22
（４）中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題　P23
（５）事業等のリスク　P24
４．生産、受注及び販売の状況　P29
５．連結財務諸表等　P30
（１）連結財務諸表　P30
①連結貸借対照表　P30
②連結損益計算書　P32
③連結株主資本等変動計算書　P34
④連結キャッシュ・フロー計算書　P35
・　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　P37
・注記事項　P39
連結貸借対照表関係　P39
連結損益計算書関係　P40
連結株主資本等変動計算書関係　P42
連結キャッシュ・フロー計算書関係　P44
有価証券関係　P47
退職給付関係　P50
税効果会計関係　P51
セグメント情報　P52
企業結合等関係　P53
１株当たり情報　P54
重要な後発事象　P54
開示の省略　P54
６．財務諸表等　P55
（１）財務諸表　P55
①貸借対照表　P55
②損益計算書　P57
③株主資本等変動計算書　P58
・重要な会計方針　P59
・重要な会計方針の変更　P59
・注記事項　P59
貸借対照表関係　P59
損益計算書関係　P60
株主資本等変動計算書関係　P62

FULLCAST

平成 19 年 11 月５日

会　　社　　名　株式会社 フ ル キ ャ ス ト
代　表　者　名　代表取締役社長　漆　崎　博　之
（コード番号　４８４８　　東証第一部）
問い合わせ先　取締役　執行役員 管理本部長　上　口　　康
執行役員 グループ経営企画部長 塚　原　進　午
電　話　番　号　０３－３７８０－９５０７

平成19年９月期　連結業績概要

本日開催の取締役会におきまして、平成19年９月期　連結業績（平成18年10月１日～平成19年９月30日）が確定いたしましたのでご報告いたします。

１．　経営成績

（１）連結業績ハイライト

平成19年９月期連結業績は、売上高108,301百万円（前年同期比20.1%増）と増収を維持するも、営業利益2,081百万円（同55.9%減）、経常利益1,811百万円（同60.2%減）、特別損失を計上し当期純損失は674百万円（前年同期は2,942百万円の純利益）と減益になる。

①連結業績

当期：平成19年９月期(平成18年10月１日～平成19年９月30日)
前期：平成18年９月期(平成17年10月１日～平成18年９月30日)　　(単位：百万円)

	当期	前期	増減率(%)
売上高	108,301	90,163	20.1
営業利益	2,081	4,715	△55.9
営業利益率（%）	1.9	5.2	―
経常利益	1,811	4,550	△60.2
当期純利益又は損失(△)	△674	2,942	―
1株当たり当期純利益又は損失(△)（円）	△2,536.40	10,757.95	―

②第４四半期業績

当第４四半期：平成19年９月期第４四半期(平成19年７月１日～平成19年９月30日)
前第４四半期：平成18年９月期第４四半期(平成18年７月１日～平成18年９月30日)　　（単位：百万円）

	当第４四半期	前第４四半期	増減率(%)
売上高	25,696	25,954	△1.0
営業利益又は損失(△)	△310	1,851	―
営業利益率（%）	△1.2	7.1	
経常利益又は損失(△)	△377	1,796	―
第４四半期純利益又は損失(△)	△1,532	1,088	―
1株当たり第４四半期純利益又は損失(△)(円)	△5,785.37	3,977.25	―

(注)　前年同期比（又は増減率）は、次の算式により計算しております。

$$\text{前年同期比（又は増減率）} = \frac{(\text{当期会計期間の数値} - \text{前期会計期間の数値})}{\text{前期会計期間の数値}} \times 100$$

（２）経営成績及び財政状況

当社は、平成19年８月３日付で、東京労働局より、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下：労働者派遣法という）に違反したとして、労働者派遣法第14条第２項及び第49条第１項に基づく労働者派遣事業停止命令および労働者派遣事業改善命令を受け、お客様および登録スタッフならびに株主の皆様をはじめとする関係者の方々に、多大なご迷惑とご心配をおかけいたしました。あらためて深くお詫び申し上げます。

当社はこの事実を厳粛に受け止め、役員を含む関係者の処分ならびに再発防止のための措置を講じております。

労働者派遣事業者としての責務を完遂し、信頼回復に努めてまいります。

①概況

当期は、企業におけるアウトソーシングニーズが、業種・業態を超えて堅調に推移しました。

当社グループは、人材採用の強化、ならびに企業の人材ニーズの的確な把握に努めたことなどから、連結売上高は、108,301百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

利益面では、営業支援分野が好調なオフィス事業やテクノロジー事業が増益となりましたが、当社単体の影響によりスポット事業が大幅な減益になったことや、ファクトリー事業において、コストの増加分を吸収できなかったことから、営業利益2,081百万円（前年同期比55.9%減）、経常利益1,811百万円（前年同期比60.2%減）となりました。

また、子会社株式の譲渡による関係会社株式売却益672百万円（注１）を特別利益に計上したものの、業務管理費の支払対応に関する損失1,875百万円（注２）、事業所の統廃合に伴う損失350百万円（注３）、さらにはネーミングライツ（命名権）契約の辞退に伴う損失182百万円（注４）を特別損失に計上したことなどから、当期純損失674百万円（前年同期は2,942百万円の純利益）となりました。

(注) １　平成19年７月13日付で連結子会社であった㈱アパユアーズの全保有株式を譲渡いたしました。

２　業務管理費（平成19年２月10日廃止）について、誤解を生じていたという派遣スタッフの申し出に対して会社創業時に遡り、その就労実績が判明できる限りの支払対応いたしました。

３　スポット事業において、大規模な拠点の統廃合を実施いたしました。統廃合の実施は、各拠点の業務効率化を進め、収益率の向上を図るとともに、コンプライアンス体制のさらなる強化も進め、お客様ならびに登録スタッフの皆様に当社のサービスを安心して継続的にご利用いただくことを目的としております。

４　県営宮城球場のネーミングライツ（命名権）の契約解消と愛称の使用を辞退いたしました。

②セグメント別の業績概況

スポット事業

主要顧客である倉庫・運輸業からの受注が増加するなか、パートやアルバイトの採用に苦慮している小売業やサービス業からの受注も堅調に推移していましたが、派遣事業の停止（注）が第４四半期の売上高に影響したこともあり、売上高は53,634百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

利益面では、販管費及び一般管理費の抑制に努めたものの派遣事業の停止が大きく影響したことから、営業利益は1,628百万円（同58.6%減）と減益になりました。

なお、当期末の拠点数は、前期末より124拠点減少し、264拠点となりました。

（注）当社は、平成19年８月３日に東京労働局より、労働者派遣法第14条第２項及び第49条第１項に基づく労働者派遣事業停止命令および業務改善命令の行政処分を受けております。

労働者派遣事業停止の内容　・全店に対し、労働者派遣事業停止１ヶ月

・港湾運送業務に労働者を派遣した神戸の３店（三宮支店、三宮北口支店及び元町支店）に対し、労働者派遣事業停止２ヶ月

なお、事業停止につきましては、平成19年10月９日をもって終了し、事業を再開しております。

ファクトリー事業

自動車向け工場ラインに対応する就業者の確保が予想を下まわったことから、強い引き合いに反し、自動車製造業からの売上高は減収となったものの、ＩＴ業界や家電業界などからの受注を獲得することができ、ファクトリー事業全体の売上高は19,398百万円（前年同期比20.2%増）と増収になりました。

利益面では、採用強化のための求人費が増加したことや、スタッフ用の寮に空室が生じたことに伴う賃料負担が増加したことなどから利益を圧迫し、営業利益は189百万円（前年同期比60.1%減）と減益になりました。

なお、当期末の拠点数は、前期末より６拠点増加し、58拠点となりました。

テクノロジー事業

テクノロジー事業の売上高は、企業の将来的な事業拡大と市場競争力強化のための開発投資が拡大により、設計・開発技術に特化した技術者派遣が伸長し、さらには金融ならびに通信業界からのシステム開発の受注も伸長いたしました。同時にネットイットワークス㈱（注）の連結子会社化も収益に寄与したことから、売上高は、18,715百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

利益面では、技術者派遣において、企業への配属に時間を要したことや、受託開発部門において、求人や教育・研修に力を入れたことから費用が増加したものの、技術者派遣における平均契約単価の上昇、ならびにシステム開発のプロジェクト管理体制の強化による収益力の向上などにより、営業利益は、979百万円（前年同期比6.6%増）と増益を達成いたしました。

（注）ネットイットワークス㈱は、平成19年６月30日をもって、持分法適用関連会社から連結子会社へ連結の範囲を変更しております。

オフィス事業

コールセンターのオペレーターやデータ入力業務などの受注が順調に推移したことや、平成18年７月に完全子会社化した㈱フルキャストマーケティングの営業支援事業が加わり、売上高は、11,837百万円（前年同期比60.5%増）と伸長いたしました。

利益面では、平成18年７月に完全子会社化した㈱フルキャストマーケティングが寄与し、営業利益は、690百万円（同89.9%増）と大幅な増益となりました。

その他事業

警備業を営む㈱フルキャストアドバンス(平成18年５月完全子会社化)とパチンコ業界に特化した広告代理業を営む㈱インフォピー（平成19年５月完全子会社化）の収益が寄与し、売上高は、4,717百万円（前年同期比214.5%増）と大幅な増収になりました。

利益面では、費用の抑制に努めたものの、買収後の効率化の遅れなどから、146百万円の営業損失（前年同期は75百万円の営業損失）となりました。

（３）事業の種類別セグメントの業績

①通期業績

当期：平成19年９月期(平成18年10月１日～平成19年９月30日)
前期：平成18年９月期(平成17年10月１日～平成18年９月30日)

スポット事業　（単位：百万円）

	当期	前期	増減率(%)
売上高	53,634	49,982	7.3
営業利益	1,628	3,931	△58.6
営業利益率（%）	3.0	7.9	—

ファクトリー事業

	当期	前期	増減率(%)
売上高	19,398	16,135	20.2
営業利益	189	475	△60.1
営業利益率（%）	1.0	2.9	—

テクノロジー事業

	当期	前期	増減率(%)
売上高	18,715	15,169	23.4
営業利益	979	918	6.6
営業利益率（%）	5.2	6.1	—

オフィス事業

	当期	前期	増減率(%)
売上高	11,837	7,377	60.5
営業利益	690	363	89.9
営業利益率（%）	5.8	4.9	—

その他事業

	当期	前期	増減率(%)
売上高	4,717	1,500	214.5
営業利益又は損失(△)	△146	△75	—
営業利益率（%）	△3.1	△5.0	—

②第４四半期業績

当第４四半期：平成19年９月期第４四半期(平成19年７月１日～平成19年９月30日)
前第４四半期：平成18年９月期第４四半期(平成18年７月１日～平成18年９月30日)

スポット事業

	当第４四半期	前第４四半期	増減率(%)
売上高	9,841	14,004	△29.7
営業利益又は損失(△)	△328	1,333	―
営業利益率（%）	△3.3	9.5	―

ファクトリー事業

	当第４四半期	前第４四半期	増減率(%)
売上高	4,517	4,421	2.2
営業利益又は損失(△)	△73	145	―
営業利益率（%）	△1.6	3.3	―

テクノロジー事業

	当第４四半期	前第４四半期	増減率(%)
売上高	6,067	3,988	52.1
営業利益	304	401	△24.3
営業利益率（%）	5.0	10.0	―

オフィス事業

	当第４四半期	前第４四半期	増減率(%)
売上高	3,421	2,841	20.4
営業利益	147	208	△29.1
営業利益率（%）	4.3	7.3	―

その他事業

	当第４四半期	前第４四半期	増減率(%)
売上高	1,851	700	164.4
営業利益又は損失(△)	△40	△23	―
営業利益率（%）	△2.1	△3.2	―

(注)　セグメント別の業績説明
①セグメント売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。
②セグメント営業利益は、セグメント間取引の内部営業利益を含めて記載しております。
③セグメント営業利益率は、上記を②÷①にて算出したものを記載しております。

（４）連結業績予想

平成20年９月期の連結業績予想（平成19年10月1日～平成20年９月30日）　（単位：百万円）

	平成20年９月期 予　想	平成19年９月期 実　績	増減率(%)
売　上　高	108,017	108,301	△0.3
スポット事業	44,424	53,634	△17.2
ファクトリー事業	18,390	19,398	△5.2
テクノロジー事業	25,298	18,715	35.2
オフィス事業	12,723	11,837	7.5
その他事業	7,182	4,717	52.3
営　業　利　益	3,426	2,081	64.7
経　常　利　益	3,000	1,811	65.6
当期純利益又は損失(△)	1,560	△674	―
１株当り当期純利益又は損失(△)	5,889.82	△2,536.40	―

(注)　平成20年９月期の１株当たり当期純利益は次の算式により計算しております。

$$\text{１株当たり当期純利益} = \frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{平成20年９月期想定期中平均株式数}}$$

当社グループは、コンプライアンス重視を経営の基本に置き、人材ビジネス市場の変化に柔軟に対応してまいります。

セグメント別の見通しは次のとおりです。

①スポット事業

受注動向

・業種・業態を問わず人材のアウトソーシングニーズは堅調に推移すると見込まれます。

・パート・アルバイトの自社採用難により、企業からの新規受注が見込まれます。

採用動向

・厳しい採用環境の継続が予想されるが、Webやモバイルを活用した採用活動の推進により効率的なスタッフの採用が見込まれます。

その他

・派遣事業停止の影響から、上半期において当社の受注・採用動向が苦戦すると見込まれます。

②ファクトリー事業

受注動向

・製造業における好調な生産活動により、堅調な人材需要が継続して見込まれます。

・当社の派遣事業停止の影響から、上半期において受注活動が苦戦すると見込まれます。

採用動向

・就業希望者のニーズに応じた就業環境等を整えることにより、採用数の増加と定着率の向上が見込まれます。

・以前の就業者に対する働きかけを強化することにより再就業の促進が見込まれます。

③テクノロジー事業

受注動向

・製造業界の開発・設計部門から引き続き堅調な技術者派遣の需要が見込まれます。

・ネットワークソリューション分野の活発な市場動向が継続し、需要が見込まれます。

採用動向

・中国等海外においてＧ.Ｅ.Ｔ.プログラム（バイリンガルエンジニアの教育・育成）を進めることにより、優秀な外国人技術者の採用が見込まれます。

④オフィス事業

受注動向

・顧客企業のアウトソーシングニーズに適宜・的確に応えることにより、人材派遣需要の増加が見込まれます。

・人材紹介分野を強化することにより、受注増加が見込まれます。

・顧客企業のアウトソーシングニーズの高い営業支援分野からの受注増加が見込まれます。

⑤その他事業

受注動向

・営業活動の強化により、警備業界からの受注が見込まれます。

・パチンコ業界に特化した広告代理業と人材派遣事業の相乗効果により受注の増加が見込まれます。

（５）財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ837百万円増加（前年同期は、5,738百万円の増加）し、当期連結会計年度末の残高は12,764百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1,546百万円（前年同期は得られた資金2,567百万円）となりました。

これは主に、売上債権の減少額が2,122百万円（仕入債務の増加額は950百万円）、未払費用の増加額が365百万円であったのに対し、法人税等の支払額が1,970百万円であったこと等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1,718百万円(前年同期は使用した資金3,548百万円)となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入が771百万円であったのに対し、投資有価証券の取得による支出が1,444百万円、無形固定資産の取得による支出が544百万円、有形固定資産の取得による支出が501百万円であったこと等によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、1,009百万円（前年同期は得られた資金6,719百万円）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出が3,203百万円、配当金の支払による支出が934百万円であったのに対し、短期借入金の純増額が665百万円、長期借入金の借入による収入が9,000百万円（長期借入金の返済による支出は4,462百万円）であったこと等によるものです。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	平成19年９月期	平成18年９月期	平成17年９月期
自己資本（百万円）	10,287	14,460	12,377
自己資本比率（%）	24.7	38.9	54.9
ｲﾝﾀﾚｽﾄ･ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ･ﾚｼｵ（倍）	18.5	76.8	96.6
ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ対有利子負債比率（%）	445.4	215.0	104.4

自己資本＝純資産の部の合計－新株予約権－少数株主持分
自己資本比率＝自己資本÷総資産×100
インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）÷利払い
キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

（注）１　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２　営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。
３　利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
４　有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

<参考>（１）四半期毎の連結業績の推移

平成19年９月期（連結）　（単位：百万円）

	18年10月～18年12月 第１四半期	19年１月～19年３月 第２四半期	19年４月～19年６月 第３四半期	19年７月～19年９月 第４四半期	通　期
売　上　高	28,043	27,514	27,049	25,696	108,301
売上総利益	7,773	7,384	6,687	5,743	27,587
営 業 利 益	1,395	1,054	△59	△310	2,081
経 常 利 益	1,370	993	△175	△377	1,811
税金等調整前当期純利益	1,383	714	△148	△2,242	△293
当期純利益	716	390	△248	△1,532	△674
１株当たり当期純利益(円)	2,632.67	1,485.52	△938.80	△5,785.37	△2,536.40
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	2,632.06	1,485.09	―	―	―
総　資　産	40,387	43,512	48,879	41,624	41,624
自 己 資 本	11,972	11,914	11,876	10,287	10,287
１株当たり純資産(円)	45,374.95	45,405.32	44,837.19	38,839.30	38,839.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	△187	2,276	1,185	△1,729	1,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△946	△1,152	617	△237	△1,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,334	1,819	2,237	△5,382	1,009
子会社合併による現金及び現金同等物の増加額	―	―	21	―	21
現金及び現金同等物期末残高	13,108	16,052	20,112	12,764	12,764

平成18年９月期（連結）

	17年10月～17年12月 第１四半期	18年１月～18年３月 第２四半期	18年４月～18年６月 第３四半期	18年７月～18年９月 第４四半期	通　期
売　上　高	20,541	21,939	21,729	25,954	90,163
売上総利益	5,729	6,129	5,968	7,390	25,216
営 業 利 益	1,115	972	778	1,851	4,715
経 常 利 益	1,089	931	733	1,796	4,550
税金等調整前当期純利益	1,475	798	701	1,727	4,701
当期純利益	980	527	347	1,088	2,942
１株当たり当期純利益（円）	3,586.52	1,928.08	1,266.42	3,977.25	10,757.95
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	3,583.07	1,922.18	1,263.49	3,972.61	10,736.22
総　資　産	30,348	33,220	35,152	37,180	37,180
自 己 資 本	13,110	13,670	13,519	14,460	14,460
１株当たり純資産(円)	47,966.64	49,968.05	49,403.64	52,835.11	52,835.11
営業活動によるキャッシュ・フロー	△133	321	993	1,386	2,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51	△275	△2,287	△935	△3,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,683	1,259	2,569	△1,792	6,719
子会社合併による現金及び現金同等物の増加額	―	―	72	―	72
現金及び現金同等物期末残高	10,596	11,901	13,247	11,906	11,906

<参考>（２）四半期毎のセグメント別業績の推移

（単位：百万円）

スポット事業		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	合計
平成19年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	15,577	14,251	13,965	9,841	53,634
	(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	207	202	107	103	619
	売上高計	15,784	14,453	14,072	9,944	54,252
	営業費用	14,625	13,840	13,887	10,272	52,625
	営業利益	1,158	613	185	△328	1,628
	営業利益率（%）	7.4	4.3	1.3	△3.3	3.0
平成18年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	11,573	12,065	12,341	14,004	49,982
	(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	171	171	195	412	949
	売上高計	11,744	12,236	12,535	14,416	50,931
	営業費用	10,753	11,393	11,771	13,083	47,000
	営業利益	991	843	764	1,333	3,931
	営業利益率（%）	8.6	6.9	6.2	9.5	7.9

ファクトリー事業		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	合計
平成19年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	5,092	5,229	4,560	4,517	19,398
	(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	6	6	3	3	17
	売上高計	5,098	5,235	4,563	4,519	19,415
	営業費用	4,892	5,057	4,684	4,592	19,226
	営業利益	206	178	△121	△73	189
	営業利益率（%）	4.0	3.4	△2.7	△1.6	1.0
平成18年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	3,681	4,074	3,960	4,421	16,135
	(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	6	6	6	8	25
	売上高計	3,687	4,080	3,965	4,428	16,161
	営業費用	3,605	3,915	3,883	4,283	15,686
	営業利益	81	166	82	145	475
	営業利益率（%）	2.2	4.1	2.1	3.3	2.9

テクノロジー事業		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	合計
平成19年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	4,017	4,542	4,089	6,067	18,715
	(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	151	204	77	134	566
	売上高計	4,169	4,746	4,166	6,201	19,282
	営業費用	3,931	4,336	4,137	5,897	18,302
	営業利益	238	410	28	304	979
	営業利益率（%）	5.9	9.0	0.7	5.0	5.2
平成18年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	3,546	4,155	3,480	3,988	15,169
	(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	5	18	65	83	170
	売上高計	3,551	4,172	3,545	4,071	15,339
	営業費用	3,331	3,943	3,477	3,670	14,421
	営業利益	220	230	68	401	918
	営業利益率（%）	6.2	5.5	2.0	10.0	6.1

オフィス事業		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	合計
平成19年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	2,605	2,697	3,114	3,421	11,837
	(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	76	38	27	21	162
	売上高計	2,681	2,736	3,141	3,442	11,999
	営業費用	2,594	2,584	2,838	3,294	11,309
	営業利益	88	152	303	147	690
	営業利益率（%）	3.4	5.6	9.7	4.3	5.8
平成18年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	1,575	1,490	1,471	2,841	7,377
	(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	109	106	93	119	427
	売上高計	1,684	1,596	1,564	2,960	7,804
	営業費用	1,632	1,590	1,466	2,753	7,441
	営業利益	52	5	98	208	363
	営業利益率（%）	3.3	0.3	6.7	7.3	4.9

その他事業		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	合計
平成19年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	752	794	1,320	1,851	4,717
	(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	1	1	1	4	8
	売上高計	753	795	1,321	1,855	4,725
	営業費用	772	775	1,429	1,895	4,871
	営業利益	△18	20	△108	△40	△146
	営業利益率（%）	△2.5	2.6	△8.2	△2.1	△3.1
平成18年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	167	156	477	700	1,500
	(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	7	16	1	2	26
	売上高計	174	172	479	702	1,526
	営業費用	215	151	510	725	1,601
	営業利益	△41	21	△31	△23	△75
	営業利益率（%）	△24.8	13.5	△6.6	△3.2	△5.0

（注）　１.セグメント営業利益は、セグメント間取引の内部営業利益を含めて記載しております。

２.セグメント営業利益率は、営業利益÷外部顧客に対する売上高にて算出したものを記載しております。

（３）業績の推移(連結)

① 損益の推移　（単位：百万円、前期比：%）

	平成20年９月期見込				平成19年９月期		平成18年９月期	
	中間期	前期比	通　期	前期比	中間期	通　期	中間期	通　期
売　上　高	51,028	△8.2	108,017	△0.3	55,557	108,301	42,481	90,163
売上原価	—	—	—	—	40,400	80,714	30,622	64,947
売上総利益	—	—	—	—	15,157	27,587	11,858	25,216
販売費及び一般管理費	—	—	—	—	12,708	25,507	9,772	20,501
営業利益	998	△59.2	3,426	64.7	2,449	2,081	2,087	4,715
営業外収益	—	—	—	—	99	188	102	143
営業外費用	—	—	—	—	185	457	169	309
経常利益	795	△66.4	3,000	65.6	2,363	1,811	2,020	4,550
特別利益	—	—	—	—	17	745	459	447
特別損失	—	—	—	—	282	2,849	206	296
税金等調整前当期(中間)純利益	—	—	—	—	2,097	△293	2,273	4,701
法人税等(法人税等調整額を含む)	—	—	—	—	855	279	716	1,561
少数株主損益	—	—	—	—	137	103	50	198
当期(中間)純利益	518	△53.2	1,560	—	1,106	△674	1,507	2,942

②対売上高比率の推移　（単位：%）

	平成20年９月期見込		平成19年９月期		平成18年９月期	
	中間期	通　期	中間期	通　期	中間期	通　期
売　上　高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
売上原価	—	—	72.7	74.5	72.1	72.0
売上総利益	—	—	27.3	25.5	27.9	28.0
販売費及び一般管理費	—	—	22.9	23.6	23.0	22.8
営業利益	2.0	3.2	4.4	1.9	4.9	5.2
経常利益	1.6	2.8	4.3	1.7	4.8	5.0
当期(中間)純利益	1.0	1.4	2.0	△0.6	3.5	3.3

③ 連単倍率の推移　（単位：倍）

	平成20年９月期見込		平成19年９月期		平成18年９月期	
	中間期	通　期	中間期	通　期	中間期	通　期
売　上　高	2.6	2.6	2.2	2.4	2.0	2.0
営業利益	332.7	3.4	2.3	10.0	1.8	1.7
経常利益	0.4	1.1	2.0	7.5	1.5	1.6
当期(中間)純利益	0.2	0.6	2.1	0.7	2.0	1.8

（４）貸借対照表解説(連結)　（注）下記の増減額は、前連結会計年度末(平成18年９月30日)との比較です。

①資産（4,444百万円増）

ａ）流動資産（1,953百万円増）

現金及び預金	961百万円増	連結での影響
その他流動資産	1,346百万円増	連結での影響、 営業貸付金と未収還付法人税等の増加

ｂ）固定資産（2,491百万円増）

無形固定資産	1,845百万円増	連結での影響、Ｍ＆Ａによるのれんの増加
投資その他の資産	580百万円増	連結での影響、 Ｍ＆Ａによる差入保証金等の増加

②負債（8,079百万円増）

ａ）流動負債（4,204百万円増）

買掛金	798百万円増	連結での影響、Ｍ＆Ａによる増加
短期借入金	366百万円増	個別での影響、運転資金の増加
１年以内返済予定長期借入金	1,557百万円増	個別での影響、子会社株式取得資金の調達等
未払金	1,035百万円増	連結での影響、未払業務管理費等の発生
未払費用	382百万円増	連結での影響、未払賃金の増加

ｂ）固定負債（3,875百万円増）

長期借入金	3,726百万円増	個別での影響、子会社株式取得資金の調達等

③純資産（3,635百万円減）

利益剰余金	1,313百万円減	連結での影響
自己株式	2,583百万円増	個別での影響
少数株主持分	537百万円増	連結での影響、 Ｍ＆Ａによる少数株主持分の増加

（５）設備投資の状況　（単位：百万円）

投資内容	平成20年９月期 設備投資計画	平成19年９月期 設備投資実績	主な設備
	見込	発生額	
ソフトウェア等	404	544	ソフトウェアの購入・開発他
その他工具・器具・備品等	132	501	拠点の工具器具備品の購入他
合計額	536	1,045	―

２．企業集団の状況

当社グループ（当社およびその関係会社をいいます。以下同じ。）は、物流・イベント関連など、繁忙期や業務量の増減に合わせ、必要に応じ人材サービスを提供する短期系人材サービスを中心として、事務関連などのオフィス系人材サービス、製造関連などの工場ライン系人材サービス、技術系人材サービスなど、人材アウトソーシングを総合的に行う事業を展開しております。

セグメント別の主な事業主体ならびに事業内容は、次のとおりであります。

スポット事業（短期系人材サービス業）

ブルーカラー職種と呼ばれる業務を中心に、顧客企業の繁忙期や業務量の増減に合わせ、必要に応じ人材サービスを提供する短期系人材サービス業を行っております。

［主な事業体］　㈱フルキャスト　　他、連結子会社７社

ファクトリー事業（工場ライン系人材サービス業）

対象業種は水産・食品、機械、電気機器、精密機器、化学・ゴム、繊維・パルプ、輸送用機器、鉄鋼・金属など製造業が中心で、製造現場のライン業務を提供する工場ライン系人材サービス業を行っております。

なお、㈱フルキャストセントラルは、自動車関連分野に特化しております。

［主な事業体］　㈱フルキャストファクトリー
㈱フルキャストセントラル

テクノロジー事業（技術系人材サービス業）

製造業を中心とする開発・製造工程を対象とした技術系人材サービスを行っております。さらに、多業種のソフトウェアの開発工程を対象とした技術系人材サービスならびに受託によるシステム開発とシステムコンサルティングサービスの提供をしております。

［主な事業体］　㈱フルキャストテクノロジー
アジアパシフィックシステム総研㈱
ネットイットワークス㈱　　他、連結子会社２社

オフィス事業（オフィス系人材サービス業）

オフィス業務を中心とした事務系分野における人材サービスならびに人材紹介、再就職支援、新卒就職支援の各人材サービスを複合的に提供するオフィス系人材サービス業を行っております。

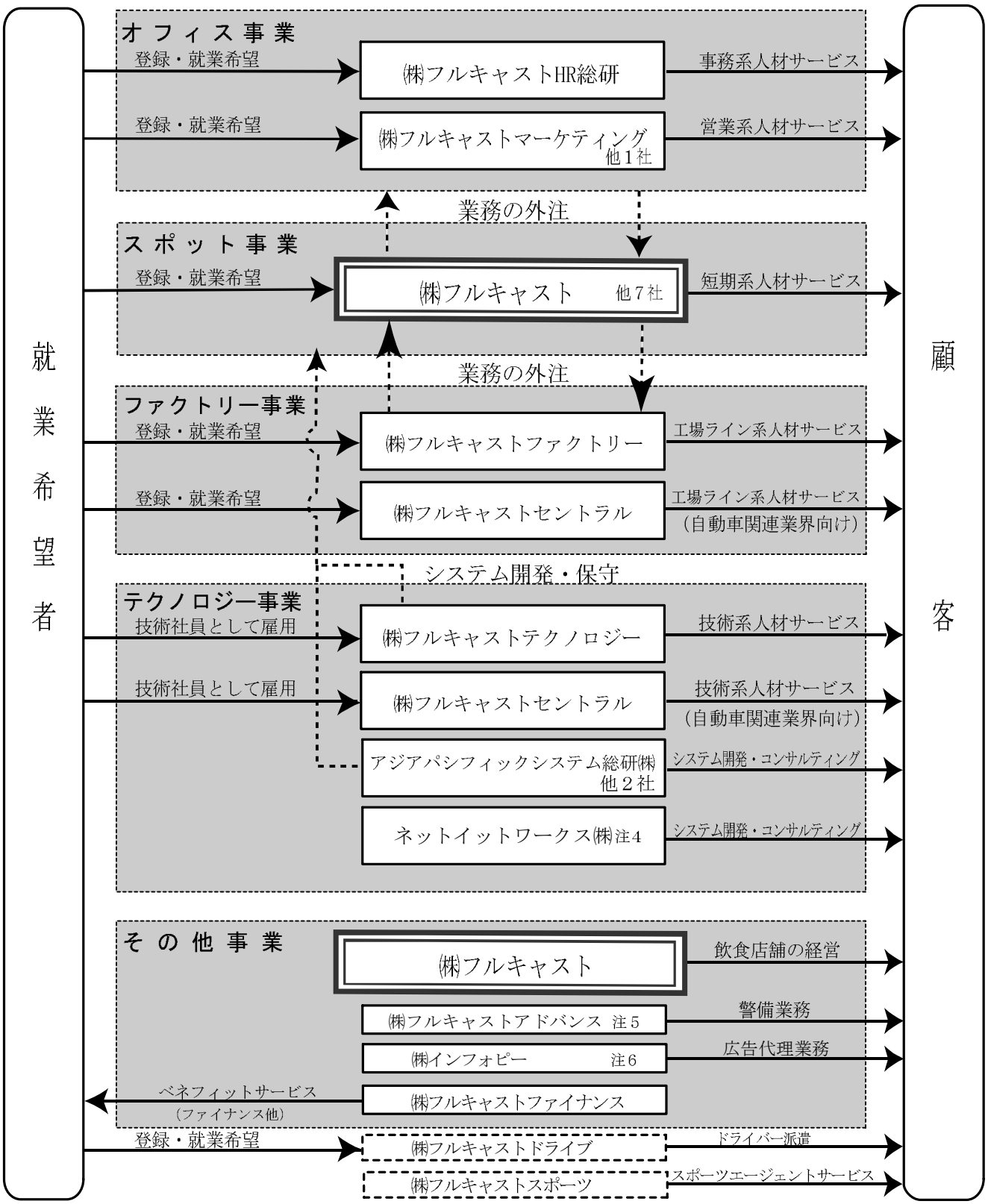
［主な事業体］　㈱フルキャストＨＲ総研
㈱フルキャストマーケティング　　他、連結子会社１社

その他事業

４つのコア事業（人材関連事業）を補完する付加価値事業として展開しております。

［主な事業体］　㈱フルキャストファイナンス
㈱フルキャストアドバンス　　他連結子会社１社、持分法適用関連会社２社

事業の系統図は、次のとおりであります。



（注）１　図の内容は平成19年９月30日の状況であります。
２　→はグループ外との取引、⇢はグループ内の取引であり、グループ内の取引には金銭の貸借取引は含まれておりません。
３　□は連結子会社、□は持分法適用関連会社であります。
４　ネットイットワークス㈱は、平成19年6月30日をもって持分法適用関連会社から連結子会社となっております。
５　㈱フルキャストアドバンスは、平成18年10月1日に日本相互警備保障㈱より商号を変更しております。
６　㈱インフォピーは、平成19年5月1日をもって連結子会社となっております。
７　㈱フルキャストドライブは、平成18年10月1日をもって持分法適用関連会社となっております。
詳細は37ページの連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項をご確認ください。

関係会社の状況

平成19年９月30日現在

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
アジアパシフィックシステム総研㈱	東京都豊島区	2,400	テクノロジー事業	61.2	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社にソフトウエアの供給を行っております。 ・役員の兼任等・・・３名
㈱フルキャストテクノロジー	東京都渋谷区	863	テクノロジー事業	68.7	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社のソフトウェアシステムの開発及び保守管理を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・役員の兼任等・・・４名
ネットイットワークス㈱	東京都目黒区	494	テクノロジー事業	67.0	・役員の兼任等・・・３名
㈱フルキャストＨＲ総研	東京都千代田区	480	オフィス事業	100.0	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・役員の兼任等・・・１名
㈱フルキャストマーケティング	大阪府大阪市	80	オフィス事業	100.0	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・資金援助等・・・運転資金の貸付 ・役員の兼任等・・・５名
㈱フルキャストファクトリー	東京都渋谷区	100	ファクトリー事業	100.0	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・役員の兼任等・・・３名
㈱フルキャストセントラル	東京都渋谷区	90	ファクトリー事業 テクノロジー事業	55.6	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・資金援助等・・・運転資金の貸付 ・役員の兼任等・・・１名
その他　13社	―	―	―	―	―
持分法適用関連会社 全２社	―	―	―	―	―

(注)　1　主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
　　2　役員の兼任等は当社の執行役員を含んでおります。
　　3　全ての連結子会社および持分法適用関連会社につきましては、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項を参照ください。

３．経営方針

（１） 経営の基本方針

「人間としての成長を重視した雇用創造を通して社会貢献する」との基本理念をもとに、当社グループでは人生のあらゆるステージにおいて、輝きの場としての就業機会を提供し続けることのできる会社でありたいと考えております。同時に、株主、顧客、従業員などのすべてのステークホルダーの視点に立った経営施策を実施することにより、企業価値の最大化を図ってまいります。

（２）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、当社グループの中核企業として財務体質の強化と内部留保の蓄積を図るとともに、中長期的に株式を保有していただけるよう株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。

内部留保金につきましては、業務の一層の効率化を進めるためのシステム開発、人材採用・社員教育といった社内体制の充実などに充当することにより、経営基盤の確立を推進する予定であります。

配当につきましては、安定的に配当を行うことを念頭に置きつつ、業績を勘案したうえで、投資計画に基づく翌年度の１株当たり利益と利益成長率を踏まえ連結配当性向30%を目途に、配当金額を決定することを基本方針としております。

②当期・次期の配当

当期につきましては、当社単体において、平成19年８月３日付の適時開示「行政処分（事業停止命令）に関するお知らせ」に記載のとおり、労働者派遣法第14条第２項及び第49条第１項に基づく労働者派遣事業停止命令（平成19年８月９日から、全支店に対し、労働者派遣事業停止１ヶ月、港湾運送業務に労働者を派遣した神戸の３店に対し、労働者派遣事業停止２ヶ月）を受けたこと等に伴い、当期純損失を計上することとなりました。

しかしながら、当件は、当社の財務面からみて一過性と判断されるものであることから、当期の配当は安定的な配当を行うことを注視し、当期の年間配当金は、前期に実施した年間配当と同額の3,000円に決定いたしました。平成19年６月５日に中間配当金2,000円を実施しておりますので、期末配当金は１株当たり1,000円となります。

次期の配当につきましても、安定的に配当を行うこととし、中間配当金1,000円、期末配当金2,000円のあわせて年間配当金3,000円を予定しております

（３）目標とする経営指標

当社グループは、ＲＯＥ（自己資本当期純利益率）20%以上の維持を目標としており、財務の健全性を確保しながら収益性、成長性のバランスを重視し、企業価値の最大化を図ってまいります。

（４） 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

今後の人材ビジネスを取り巻く環境は、市場規模の量的増加にとどまらず、変革が著しい情報通信技術なども取り込みながら、多様化、高度化、専門化といった質的変化を伴って推移していくものと考えられます。

平成16年３月１日施行の「改正労働者派遣法」による製造業務への派遣解禁ならびに平成18年３月１日から同業務への派遣可能期間が３年に延長されたことは、ブルーカラー職種におけるアウトソーシング需要を拡大させるとともに市場の一層の成長を加速させていると考えております。

当社グループといたしましては、コンプライアンス重視を経営の基本に置いたうえで、人材ビジネス市場の変化に柔軟に対応しながら、かつニーズを先取りした戦略を進めていく必要性を認識しております。そのために、既存事業の拡大を図りながら、新しいビジネスチャンスを常に模索し続けております。

具体的には、スポット事業を中核事業として位置付けたうえで、子会社が行っているテクノロジー事業やファクトリー事業、オフィス事業を拡充していくとともに、新規事業を含めたグループ全体の有機的な結合を図っていきます。

また、Ｍ＆Ａ戦略や新規事業を進め、既存事業等とのシナジー効果を発揮させることにより、グループ全体としての企業価値を高めていく所存であります。さらに、顧客のビジネスサイクル全てのステージで発生する人材ニーズに対応し、付加価値の高いサービスと顧客のパフォーマンスの最大化につながる「ワン・ストップ・トータル・ソリューション」を提供できる体制構築に積極的に取り組み、中長期的な成長を進めていく計画であります。

当社は、平成19年８月３日に東京労働局より、労働者派遣法第14条第２項及び第49条第１項に基づく労働者派遣事業停止命令および労働者派遣事業改善命令の行政処分を受け、原因となった問題点すべてに対して、遵法体制の強化を整え、全社を挙げ再発防止に取り組んでおります。当社グループは、株主様、お客様ならびに登録スタッフの皆様をはじめとする関係者の方々の信頼を回復することを最優先事項として事業に取り組んでまいります。

事業別には、以下の課題に取り組みます。

①スポット事業
- ａ）コンプライアンスの強化と徹底
- ｂ）顧客企業のニーズを的確に捉えた高付加価値サービスを強化し差別化を推進
- ｃ）スタッフの採用強化と定着率向上
- ｄ）業務効率化推進による販売費及び一般管理費の抑制
- ｅ）新規サービスメニューの強化

②ファクトリー事業
- ａ）スタッフの採用強化と定着率向上
- ｂ）高度化する顧客企業のニーズに確実に対応できる人材の育成
- ｃ）顧客企業のニーズに応じた請負・派遣の両受注体制によるフレキシビリティーの向上
- ｄ）顧客企業にメリットをもたらすパフォーマンスの高い業務の提供

③テクノロジー事業
- ａ）技術者に対する研修教育の充実

ｂ）海外からの優秀な人材の獲得
ｃ）エレクトロニクス・半導体分野における優秀な開発系エンジニアの獲得
ｄ）優秀なソフトウェア開発系エンジニアの獲得
ｅ）システム開発コストの削減と品質管理の強化

④オフィス事業
ａ）顧客企業のニーズが高い営業支援分野におけるサービスの強化
ｂ）景気回復を受け受注拡大が見込まれる人材紹介サービスの強化
ｃ）スタッフの採用強化と定着率向上
ｄ）業務効率化推進による販売費及び一般管理費の抑制

平成19年９月期において、当社ならびに当社営業社員１名は労働者派遣法違反の嫌疑により、平成19年10月15日付で仙台地方検察庁に書類送致されていましたが、平成19年10月31日に、仙台地方検察庁より起訴猶予との処分が下されました。

当社は、法令遵守と内部管理体制の強化を進め、原因となった問題点すべてに対して、全社を挙げて再発防止に取り組んでおります。

（５）事業等のリスク

当社グループにおける事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項をここに記載しております。なお、投資者に対する積極的情報開示の観点から、事業上のリスクに必ずしも該当しないと考えられる事項であっても、投資者が投資判断をするうえで、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要であると考えられる事項を含めて記載しております。当社グループはリスク発生の可能性の認識、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力を行う所存です。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は当決算発表日現在における判断をもとにしております。

①スタッフの確保について

わが国の若年人口は､出生率の低下および少子化に伴い昭和60年代から減少し続けており、この傾向は今後も続くものと予測されております。当社グループの中核事業でありますスポット事業においては、そのスタッフの大半を18歳から20歳代の若年層が占めており、若年人口の減少は当社グループが必要とする人材の確保を困難にし、その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、若年人口の減少に対する対策として、インターネットやモバイルによる求人募集を推進し、スタッフ確保の効率化を図っております。しかしながら、スタッフ獲得を促進するためのスタッフ給与の増額や求人広告費などの増大を、業務効率化などの内部努力やサービス価格への転嫁などによって吸収できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性もあります。

また、当社グループが所属する業界特有の比較的低い参入障壁や他社との競争激化により、スタッフ獲得競争が今後激化する可能性があるため、当社の必要とするスタッフ数を十分に確保できず、当社グループの事業計画達成に支障をきたす可能性があります。

さらに、当社グループのスタッフ構成の主力を成す18歳から20歳代の若年層は企業イメージに敏

感な世代であるため、当社ではこれらの世代に支持される企業ブランドを確立することにより、優秀なスタッフの囲い込みを図っていくことが重要であると考えております。当社グループは、スポーツ分野全般を通してイメージアップ戦略を展開しておりますが、この戦略が効果的に働くか否かは不透明であり、当社グループの必要とするスタッフが十分に確保できない可能性があります。

また、当社は平成19年８月３日に東京労働局より、労働者派遣法第14条第２項及び第49条第１項に基づく労働者派遣事業停止命令および労働者派遣事業改善命令の行政処分を受けております。再発防止のための遵法体制の強化を図ると共に、スタッフの満足度を高める業務フローの改定などを実施しておりますが、行政処分によるネガティブイメージが継続し、当社グループの必要とするスタッフが十分に確保できない可能性もあります。

②従業員の確保と定着について

スタッフを除く当社の従業員の平均勤続年数は平成19年９月末現在で３年となっております。これは、急速な事業拡大に伴い新規採用を増やしてきた一方、退職者数も高水準に推移しているなどの理由によるものです。規制緩和とそれに伴う競争激化という当社グループを取り巻く外的環境の変化に適切に対応していくためには、人材の充実を図っていくと同時に定着率を高めることが重要になります。

当社では、従業員研修の充実、年間の休日数の増加など、就業規則の見直しを通じて、就業環境の改善を図っておりますが、当社の求める人材が十分に確保できない場合、または現在在職している人材が流出するような場合は、当社グループの業績に悪影響をもたらす可能性があります。

当社では、業容の拡大に伴い、競争優位な地位を維持していくうえで多数の人材を採用してきましたが、各拠点の支店長および支店員の質の向上が重要な課題であります。今後とも当社は、優秀な人材を積極的に採用し各拠点の支店長および支店員として任命していく予定ですが、当社の求める人材が十分に確保できない場合、または現在在職している人材が流出するような場合は、業容の拡大に支障が出る可能性があるとともに、当社グループの業績に悪影響をもたらす可能性があります。

また、テクノロジー事業の技術者派遣事業においては、高度化する顧客企業のニーズに応えられる技術者の採用が重要であります。当社グループでは、中国等海外においてＧ．Ｅ．Ｔプログラム（バイリンガルエンジニアの教育・育成）を進め、優秀な外国人技術者の採用を進めておりますが、外国人技術者の採用ならびに定着・派遣が計画どおりに進まなかった場合、当社グループの業績に悪影響をもたらす可能性があります。

③顧客企業およびスタッフのデータベース管理について

当社グループは、顧客企業のニーズに合った最適任者を迅速にコーディネートし、スタッフ配置の効率化を図るため、業務管理情報システム「FASE」を構築して、スタッフの勤務態度や職種ごとの経験ならびに顧客企業に関する情報などをデータベース化し管理しております。

また、顧客企業に対する派遣料金・請負代金の請求や売上債権の確認などの業務も「FASE」で行っており、当社グループの業務効率は「FASE」に大きく依存しております。当社グループは、「FASE」が稼働するサーバーの故障などに備えるためサーバーを複数台配備しておりますが、地震

などの災害やその他の原因によりサーバーが同時に停止するなどのトラブルが万一発生し「FASE」が停止する事態に陥った場合、業務に支障をきたす結果となり、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

今後とも必要に応じて「FASE」のバージョンアップなどの情報化投資を進め、コストやサービス面での差別化を図っていく計画でありますが、これらの投資が必ずしも今後の売上増加に結びつくとは限らず、投資に見合ったリターンが十分に得られない場合、投資効率が低下する可能性があります。

「FASE」に格納された個人情報を含むデータの管理につきましては、明確な取扱基準を定めるとともに、システムに対するアクセス権限の厳格化や内部監査の強化などを通して、個人情報への不正アクセス、または個人情報の紛失、改ざん、漏洩等の予防に努めておりますが、何らかの原因により情報が漏洩する事態が発生した場合、当社グループに対する社会的信用が失墜し、売上高の減少や損害賠償の請求などをもたらす結果となり、当社グループの業績に影響をもたらす可能性があります。

なお、「FASE」内の個人情報に限らず、顧客情報、営業情報など事業継続上必要な情報資産の管理体制を強化し、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格であるISO27001認証を取得（平成18年７月20日付）しております。これにより企業コンプライアンスおよび情報セキュリティリスクマネジメントの強化を図り、事業活動における情報セキュリティ対策を継続的に強化してまいります。

④スタッフに係る業務上の災害および取引上のトラブルについて

スタッフが、業務遂行に際してまたは業務に起因して、死亡、負傷した場合、または疾病にかかった場合には、労働基準法および労働者災害補償保険法その他の関係法令上、使用者である当社に災害補償義務が課されます。

当社グループは、スタッフに対する初級安全衛生教育を徹底するとともに、けがや病気を未然に防ぐため、安全装備品などの貸与、作業に関する注意事項の掲示および配布を実施することで、安全に対するスタッフの意識向上を促しております。また、労働者保護の観点から、労災上積保険として、約定履行費用保険などに加入しておりますが、これらの保険がカバーする範囲を越える災害が万一発生した場合、労働契約上の安全配慮義務違反（民法415条など）や不法行為責任（民法709条）などを理由に、当社グループが損害賠償責務を負う可能性があります。

また、スタッフによる業務遂行に際して、スタッフの過誤による事故や顧客企業との契約違反またはスタッフの不法行為により訴訟の提起またはその他の請求を受ける可能性があります。当社グループは、法務担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、訴訟の内容および金額によっては当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制について

ａ）法的規制の変更について

当社グループが行う事業に適用される労働基準法、労働者派遣法、労働者災害補償保険法、健康保険法および厚生年金保険法その他の関係法令が、労働市場をとりまく社会情勢の変化などに伴っ

て、改正ないし解釈の変更などが実施される場合、その内容によっては、当社グループが行う事業に重大な影響を与える可能性があります。

ｂ）社会保険料負担について

社会保険の加入に関しては、２ヶ月までの契約期間の労働者ならびに、通常の労働者の４分の３以下の労働時間の労働者などについては、健康保険法の適用から除外されております。厚生年金保険法においても健康保険法とほぼ同様の規定になっております。スポット事業においては、スタッフを短期間で雇用するため、原則として社会保険適用除外者の費用を負担しておりません。

なお、今後の社会保険制度の改正により、保険料率の引き上げや被保険者の適用範囲の拡大など、その内容によっては、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ｃ）派遣事業について

当社グループでは、労働者派遣法に基づき、厚生労働大臣の許可を受け労働者派遣事業を行っておりますが、派遣元事業者としての一定の欠格事由に該当した場合、関係法令違反ならびに、許可要件に違反したときに許可の取消、事業廃止命令または事業停止命令を受けることがあります。

当社においては、平成19年８月３日に東京労働局より、労働者派遣法第14条第２項及び第49条第１項に基づく労働者派遣事業停止命令および労働者派遣事業改善命令の行政処分を受けております。

当社は、企業コンプライアンスおよびリスクマネジメントの強化を図り法令違反等の再発防止に努めておりますが、今後何らかの理由により許可の取消等があった場合には、当社は労働者派遣事業を行えなくなり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ｄ）請負事業について

当社グループにおいては、請負契約にもとづく請負事業者として、当該契約の顧客企業から独立して、請け負った業務を完遂しております。その業務の遂行にあたっては、労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準（昭和61年労働省告示第37号）その他の関係法令に従っております。

なお、業務を履行するに先立ち、請負業務の内容・範囲・業務完了期日などを顧客企業と確認しておりますが、業務の遂行に伴い顧客企業と理解の相違が生じ、顧客企業からの代金回収が困難または不能となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥当社の経営について

ａ）ストック・オプション制度について

当社では、業績向上に対する取締役、監査役および従業員の意欲または士気を高める目的で、平成18年１月１日から平成20年12月30日までを行使期間とする新株予約権を付与しており、平成19年９月30日現在、未行使の新株予約権は1,818個であります。

また、平成17年12月21日開催の定時株主総会にてストック・オプションとして普通株式4,000株の新株予約権発行が承認され、平成20年１月１日から平成22年12月30日までを行使期間とする1,996個の新株予約権を平成18年４月25日に発行しております。平成19年９月末現在の新株予約権に係る潜在株式数は3,814株であり、これは当社の発行済株式総数275,964株（自己株式含む）の約1.4%にあたります。これら新株予約権の行使に伴い新株が発行された場合、当社の株式価値が希薄化する可能性があります。

ｂ）企業買収・提携および新規事業に関する戦略について

当社は、慎重な事前調査を踏まえて平成17年10月には、アジアパシフィックシステム総研㈱を第三者割当増資引受ならびに同社主要株主との相対取引による株式取得により連結子会社とし、さらに平成18年５月には、㈱フルキャストアドバンス（注）、平成18年７月には㈱フルキャストマーケティング、平成19年５月には㈱インフォピーを完全子会社化いたしました。また、ネットイットワークス㈱は、適宜株式の追加取得をすすめたこと（平成19年９月30日現在、同社株式の所有割合は67%）などから、持分法適用関連会社から連結子会社へ連結の範囲を変更いたしました。

これら各社の事業再編・強化に予想外の経費が伴ったり、収益への貢献が計画どおりに進まなかった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、今後とも既存事業の拡大を図るとともに、新規事業の推進、企業買収や業務提携を通して新しいビジネスチャンスを模索し事業分野の拡充およびグループ全体としての企業価値を高めていく方針であります。買収等による事業拡大戦略が当初の見込みどおり収益に貢献しない可能性や、多額の資金投入を負担する必要がある可能性のほか、のれんの償却等により当社グループの損益が悪化する可能性があります。

(注)　㈱フルキャストアドバンスは、平成18年10月１日より商号を日本相互警備保障㈱から変更いたしました。

⑦当社グループ業績の季節変動要因について

当社グループの中核事業であるスポット事業では、その業務特性から第２四半期ならびに第４四半期に受注量が増加する傾向があります。

なお、当社グループ独自の業務の質的向上により顧客企業の業務効率化に結びつける「ハイクオリティー・ソリューション」案件を増加させ、季節変動の縮小化を図っております。

テクノロジー事業における受託案件は、検収基準(注)を採用しており、年度の節目である第２四半期、第４四半期に売上高および利益が増加する傾向があります。

また、テクノロジー事業の技術者派遣事業では、技術社員の稼動人数が業績に影響を与えます。新卒技術社員は４月入社のウェイトが高く、これら稼動人員の増加に伴い、下期に収益が高まる傾向があります。

さらに、技術社員の料金改訂につきまして、顧客企業の多くが３月決算を採用していることから、料金改定の交渉や実施時期は４月以降になるケースが多くあるためテクノロジー事業の売上高および利益は下期に偏る傾向があります。

(注)　検収基準は、相手方(顧客)で製品などを検収した日をもって売上を計上する基準です。

４.生産、受注及び販売の状況

当社グループは生産活動を行っておらず、また受注の状況については下記の理由により受注規模を金額で示すことはしておりません。

① スポット事業の場合は、作業日の前日ないし前々日に受注することが多く、受注から売上計上までの期間が極めて短いこと。

② ファクトリー事業およびテクノロジー事業の請負・人材派遣業務においては、受注時の業務量がその後の顧客の要望に合わせて変更することが多いこと。

販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計期間 (自　平成18年10月１日 至　平成19年９月31日) (百万円)	前年同期 増減率 (%)
スポット事業	53,634	7.3
ファクトリー事業	19,398	20.2
テクノロジー事業	18,715	23.4
オフィス事業	11,837	60.5
その他事業	4,717	214.5
合　　計	108,301	20.1

(注) １　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
　　２　セグメント間の取引については相殺消去しております。

5 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

		当連結会計年度 (平成19年９月30日)			前連結会計年度 (平成18年９月30日)		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比(%)	金額（百万円）		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金			11,674			10,713	
2　受取手形及び売掛金			11,082			12,111	
3　有価証券			1,299			1,201	
4　たな卸資産			684			531	
5　繰延税金資産			1,186			732	
6　その他			3,396			2,050	
貸倒引当金			△145			△114	
流動資産合計			29,176	70.1		27,223	73.2
Ⅱ　固定資産							
1　有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	923			733		
減価償却累計額		357	566		277	456	
(2) 機械装置及び運搬具		37			51		
減価償却累計額		28	9		35	15	
(3) 工具器具備品		1,858			1,740		
減価償却累計額		1,188	671		955	786	
(4) 土地	※1		793			737	
(5) 建設仮勘定			21			—	
有形固定資産合計			2,060	5.0		1,994	5.4
2　無形固定資産							
(1) ソフトウェア			1,075			1,135	
(2) のれん			4,286			2,521	
(3) その他	※1		194			53	
無形固定資産合計			5,555	13.3		3,709	10.0
3　投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2		1,492			1,691	
(2) 長期貸付金			6			15	
(3) 保険積立金			614			553	
(4) 繰延税金資産			550			224	
(5) その他			2,419			2,008	
貸倒引当金			△248			△237	
投資その他の資産合計			4,833	11.6		4,253	11.4
固定資産合計			12,448	29.9		9,957	26.8
資産合計			41,624	100.0		37,180	100.0

		当連結会計年度 (平成19年９月30日)		前連結会計年度 (平成18年９月30日)		
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比(%)	金額（百万円）		構成比(%)
(負債の部)						
Ⅰ　流動負債						
1　支払手形及び買掛金		1,287			489	
2　短期借入金		5,014			4,648	
3　１年以内返済予定長期借入金	※１	2,993			1,437	
4　未払金		4,198			3,163	
5　未払費用		2,820			2,437	
6　未払法人税等		678			1,091	
7　繰延税金負債		0			—	
8　賞与引当金		1,395			1,064	
9　その他		678			530	
流動負債合計		19,062	45.8		14,858	40.0
Ⅱ　固定負債						
1　長期借入金	※１	8,244			4,517	
2　繰延税金負債		—			45	
3　退職給付引当金		482			462	
4　その他		194			20	
固定負債合計		8,919	21.4		5,044	13.5
負債合計		27,982	67.2		19,903	53.5
(純資産の部)						
Ⅰ　株主資本						
1　資本金		3,464	8.3		3,464	9.3
2　資本剰余金		2,906	7.0		3,100	8.3
3　利益剰余金		6,679	16.1		7,992	21.5
4　自己株式		△2,747	△6.6		△163	△0.4
株主資本合計		10,302	24.8		14,393	38.7
Ⅱ　評価・換算差額等						
1　その他有価証券評価差額金		△15			67	
評価・換算差額等合計		△15	△0.0		67	0.2
Ⅲ　少数株主持分		3,355	8.0		2,817	7.6
純資産合計		13,642	32.8		17,278	46.5
負債・純資産合計		41,624	100.0		37,180	100.0

② 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日)			前連結会計年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比(%)	金額（百万円）		百分比(%)
Ⅰ　売上高			108,301	100.0		90,163	100.0
Ⅱ　売上原価			80,714	74.5		64,947	72.0
売上総利益			27,587	25.5		25,216	28.0
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		25,507	23.6		20,501	22.8
営業利益			2,081	1.9		4,715	5.2
Ⅳ　営業外収益							
１　受取利息		25			3		
２　家賃収入		35			19		
３　持分法による投資利益		―			36		
４　その他		128	188	0.2	86	143	0.1
Ⅴ　営業外費用							
１　支払利息		208			64		
２　上場関連費用		―			23		
３　株式交付費		0			25		
４　開業費		11			48		
５　持分法による投資損失		39			―		
６　その他		198	457	0.4	150	309	0.3
経常利益			1,811	1.7		4,550	5.0

区分	注記番号	当連結会計年度 (自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日) 金額（百万円）		百分比(%)	前連結会計年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日) 金額（百万円）		百分比(%)
Ⅵ　特別利益							
1　固定資産売却益	※２	1			—		
2　投資有価証券売却益		4			17		
3　貸倒引当金戻入益		68			23		
4　関係会社株式売却益		672			9		
5　持分変動益	※３	—	745	0.7	398	447	0.5
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産売却損	※４	110			0		
2　固定資産除却損	※５	50			40		
3　投資有価証券評価損		7			—		
4　保険解約損		10			—		
5　持分変動損	※６	6			26		
6　関係会社株式売却損		—			17		
7　解約違約金	※７	49			17		
8　関係会社清算損		27			—		
9　和解金	※８	22			—		
10　敷金保証金償却損		—			31		
11　役員退職慰労金	※９	10			165		
12　減損損失	※10	151			—		
13　業務管理費支払対応損失	※11	1,875			—		
14　ネーミングライツ解約損	※12	182			—		
15　店舗閉鎖損失	※13	350	2,849	2.7	—	296	0.3
税金等調整前当期純利益(△損失)			△293	△0.3		4,701	5.2
法人税、住民税及び事業税		1,012			1,907		
法人税等調整額		△734	279	0.2	△346	1,561	1.7
少数株主利益			103	0.1		198	0.2
当期純利益(△損失)			△674	△0.6		2,942	3.3

③ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年９月30日残高（百万円）	3,464	3,100	7,992	△163	14,393	67	67	2,817	17,278
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△935	—	△935	—	—	—	△935
連結除外による減少額	—	△314	314	—	—	—	—	—	—
持分法適用による減少額	—	—	△17	—	△17	—	—	—	△17
当期純利益(△損失)	—	—	△674	—	△674	—	—	—	△674
自己株式の取得	—	—	—	△3,203	△3,203	—	—	—	△3,203
自己株式の処分	—	120	—	620	740	—	—	—	740
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△82	△82	538	455
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	△194	△1,313	△2,583	△4,091	△82	△82	538	△3,635
平成19年９月30日残高（百万円）	3,464	2,906	6,679	△2,747	10,302	△15	△15	3,355	13,642

前連結会計年度(自　平成17年10月１日　至　平成18年９月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年９月30日残高（百万円）	3,464	3,018	5,804	△190	12,096	281	281	501	12,878
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△684	—	△684	—	—	—	△684
子会社合併による減少額	—	—	△29	—	△29	—	—	—	△29
持分法適用除外による減少額	—	—	△42	—	△42	—	—	—	△42
当期純利益	—	—	2,942	—	2,942	—	—	—	2,942
自己株式の処分	—	82	—	27	109	—	—	—	109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△213	△213	2,316	2,103
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	82	2,188	27	2,297	△213	△213	2,316	4,399
平成18年９月30日残高（百万円）	3,464	3,100	7,992	△163	14,393	67	67	2,817	17,278

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
1　税金等調整前当期純利益(△損失)		△293	4,701
2　減価償却費		852	710
3　貸倒引当金の増減額		△13	43
4　賞与引当金の増加額		205	120
5　退職給付引当金の増加額		23	58
6　受取利息及び受取配当金		△34	△12
7　支払利息		208	64
8　固定資産売却益		△1	―
9　固定資産売却損		110	0
10　固定資産除却損		50	40
11　貸倒損失		16	7
12　投資有価証券売却益		△4	△17
13　投資有価証券評価損		7	―
14　関係会社株式売却益		△672	△9
15　関係会社株式売却損		―	17
16　株式交付費		0	25
17　のれん償却額		219	128
18　持分法による投資損益		39	△36
19　持分変動益		―	△398
20　持分変動損		6	26
21　減損損失		151	―
22　売上債権の増減額		2,122	△2,298
23　たな卸資産の増減額		103	△45
24　仕入債務の増加額		950	914
25　未払費用の増加額		365	437
26　保険積立金の増加額		△13	△47
27　未収入金の増減額		△16	1,069
28　その他		△711	△567
小計		3,671	4,931
29　利息及び配当金の受取額		43	11
30　利息の支払額		△199	△64
31　法人税等の支払額		△1,970	△2,311
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,546	2,567

		当連結会計年度 (自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
1　定期預金の預入による支出		△105	△8
2　定期預金の払戻による収入		33	77
3　有形固定資産の取得による支出		△501	△603
4　有形固定資産の売却による収入		53	13
5　無形固定資産の取得による支出		△544	△529
6　投資有価証券の取得による支出		△1,444	△949
7　投資有価証券の売却による収入		15	38
8　投資有価証券の持分回収による収入		25	29
9　貸付けによる支出		△20	△86
10　貸付金の回収による収入		563	88
11　子会社株式取得に伴う支出		△540	△15
12　連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入(△支出)	※３	△23	△37
13　連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入(△支出)	※２	771	△1,597
14　その他		△1	30
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,718	△3,548
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1　短期借入金の純増減額		665	1,612
2　長期借入金の借入による収入		9,000	6,800
3　長期借入金の返済による支出		△4,462	△1,668
4　社債の償還による支出		―	△300
5　自己株式の処分(ストックオプション権利行使)による収入		10	109
6　自己株式の取得による支出		△3,203	―
7　少数株主からの払込による収入		12	909
8　配当金の支払による支出		△934	△682
9　少数株主への配当金の支払による支出		△77	△41
10　その他		△1	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,009	6,719
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△0
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額		837	5,738
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		11,906	6,097
Ⅶ　子会社合併による現金及び現金同等物の増加額		21	72
Ⅷ　現金及び現金同等物の期末残高	※１	12,764	11,906

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1　連結の範囲に関する事項

連結子会社　20社

㈱フルキャストテクノロジー
㈱フルキャストファクトリー
㈱フルキャストセントラル
㈱フルキャストファイナンス
㈱アミューズキャスト
アジアパシフィックシステム総研㈱
㈱フルキャストＨＲ総研
㈱キャスティングバンク
㈱トップスポット
㈱ワンデイジョブスタイル
㈱フルキャストアドバンス
㈱ニッソー
㈱ソリューション開発
㈱フルキャストマーケティング
トアーシステム㈱
㈱フルキャストスタイリッシュワーク
㈱ジョブチョイス東海
ネットイットワークス㈱
㈱インフォピー
㈱マーケティングスクエア

（注）１ ㈱フルキャストアドバンスは、平成18年10月１日に日本相互警備保障㈱より社名変更しております。
２ ㈱ジョブチョイス東海は、平成18年10月18日に設立し、新たに連結の範囲に含めております。
３ ㈱ネオパートナーズは、平成18年11月30日開催の臨時株主総会の決議をもって解散し、平成19年３月30日に清算しております。
４ 当社は、平成19年１月１日に連結子会社であった㈱フルキャストグローイングスクールを吸収合併しております。
５ ㈱フルキャストＨＲ総研は、平成19年１月１日に連結子会社であった㈱ベストスタッフを吸収合併しております。
６ ㈱フルキャストアドバンスは、平成19年１月１日に連結子会社であった㈱ニスコムを吸収合併しております。
７ ㈱インフォピーは、平成19年５月１日に株式交換により持分法非適用関連会社から完全子会社となったため、連結の範囲に含めております。
８ ネットイットワークス㈱は、実質支配力基準により平成19年６月30日に持分法適用関連会社から連結子会社へ連結の範囲を変更しております。なお、平成19年９月６日並びに平成19年９月26日に株式を追加取得したことにより、当連結会計年度末では67.0%を保有しております。
９ ㈱アパユアーズは、平成19年７月13日に株式を全て売却したため、平成19年７月１日を基準日とし、連結の範囲から除外しております。
10 ㈱マーケティングスクエアは、平成19年８月31日に株式譲受により子会社となったため、当連結会計年度末をみなし取得日として連結の範囲に含めております。

非連結子会社　１社　㈱サザンクロス・マネジメント

非連結子会社は、純資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

２社　㈱フルキャストスポーツ
㈱フルキャストドライブ

㈱フルキャストドライブは、前連結会計年度まで当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であったため持分法非適用関連会社としておりましたが、当連結会計年度より重要性が増したため持分法適用関連会社に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社並びに関連会社のうち主要な会社の名称等

持分法非適用関連会社　１社　㈱アイシーエス総研
持分法非適用非連結子会社　１社　㈱サザンクロス・マネジメント

持分法非適用関連会社及び持分法非適用非連結子会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

３　連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が、連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
ネットイットワークス㈱	２月28日

ネットイットワークス㈱については、連結財務諸表の作成にあたっては、平成19年８月31日に仮決算を行い、同仮決算日現在の財務諸表を使用しております。当連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

４　会計処理基準に関する事項

最近の有価証券報告書（平成18年12月22日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

１　企業結合及び事業分離等に関する会計基準

当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第７号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

２　減価償却方法の変更

当連結会計年度より平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の償却方法により減価償却費を計上しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年９月30日)	前連結会計年度 (平成18年９月30日)
※１　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物　122百万円 土地　222 その他（無形固定資産）　131 計　474百万円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金　381百万円 (うち１年以内返済予定の長期借入金　114百万円) 計　381百万円	※１　―――――――――――――
※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　34百万円	※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　776百万円
３　当社連結子会社(㈱フルキャストファイナンス)においては、カードローン及びクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。 当該業務における貸付コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　2,205百万円 貸出実行額　1,073 差引額　1,132百万円	３　当社連結子会社(㈱フルキャストファイナンス)においては、カードローン及びクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。 当該業務における貸付コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　1,814百万円 貸出実行額　951 差引額　863百万円
４　当社及び連結子会社４社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　13,389百万円 借入実行額　5,013 差引額　8,376百万円	４　当社及び連結子会社３社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　14,519百万円 借入実行額　4,523 差引額　9,996百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料及び賞与　6,975百万円 雑給　3,816 法定福利費　1,301 賞与引当金繰入額　595 退職給付費用　179 通信費　1,064 広告宣伝費　659 旅費交通費　1,126 地代家賃　2,350 減価償却費　699 求人費　2,202 貸倒引当金繰入額　93 のれん償却額　204	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料及び賞与　5,599百万円 雑給　3,005 法定福利費　901 賞与引当金繰入額　473 退職給付費用　200 通信費　898 広告宣伝費　621 旅費交通費　862 地代家賃　1,839 減価償却費　620 求人費　1,875 貸倒引当金繰入額　83 のれん償却額　93
※２　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　１百万円	※２　―――――――――――――
※３　―――――――――――――	※３　持分変動益は、連結子会社の㈱フルキャストテクノロジーにおいて、公募増資及びストックオプションの権利行使が行われたことに伴うものであります。
※４　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 土地及び建物　110百万円	※４　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品　0百万円
※５　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物　6百万円 機械装置及び運搬具　1 工具器具備品　38 ソフトウェア　0 その他（無形固定資産）　5 計　50百万円	※５　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物　0百万円 機械装置及び運搬具　1 工具器具備品　3 ソフトウェア　35 計　40百万円
※６　持分変動損は、連結子会社の㈱フルキャストテクノロジーにおいて、ストックオプションの権利行使が行われたことに伴うものであります。	※６　持分変動損は、連結子会社のアジアパシフィックシステム総研㈱において、ストックオプションの権利行使が行われたことに伴うものであります。
※７　解約違約金は、主に当社において借入期間満了前に借入金を一括返済したことによる違約金及び連結子会社である㈱フルキャストマーケティングにおいて、フランチャイズ契約を早期解約したことによる違約金であります。	※７　解約違約金は運営委託契約の期間満了前に早期解約した事による違約金であります。

<table>
<tr><th>当連結会計年度
(自　平成18年10月１日
至　平成19年９月30日)</th><th>前連結会計年度
(自　平成17年10月１日
至　平成18年９月30日)</th></tr>
<tr><td>※８　和解金は当社の子会社であるアジアパシフィックシステム総研㈱が、東京地方裁判所の調停または判決をうけて負担すべき和解解決金等を計上したことによるものであります。</td><td>※８　――――――――――――――</td></tr>
<tr><td>※９　役員退職慰労金は、連結子会社であるトアーシステム㈱において、平成19年５月25日開催の定時株主総会で決議した当該連結子会社の創業者退任に伴う慰労金の支給であります。</td><td>※９　役員退職慰労金は、主に連結子会社であるアジアパシフィックシステム総研㈱において、平成17年６月29日開催の定時株主総会で決議した当該連結子会社の創業者退任に伴う慰労金の支給であります。</td></tr>
<tr><td>※10　減損損失の内容は次のとおりであります
(1)減損損失を認識した主な資産
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>営業上のノウハウ</td><td>のれん</td><td>東京都渋谷区</td></tr><tr><td>フランチャイズ契約に伴う加盟金</td><td>長期前払費用</td><td>東京都渋谷区</td></tr></table>(2)減損損失の認識に至った経緯
上記の営業上のノウハウ及びフランチャイズ契約は事業方針と照らし合わせて今後の活用が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。
(3)減損損失の金額
のれん　88　百万円
長期前払費用　63　百万円
(4)資産のグルーピングの方法
当社グループは減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントの区分に基づきグルーピングを行っております。
(5)回収可能価額の算定方法
当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、上記の営業上のノウハウ及びフランチャイズ契約に伴う加盟金は将来キャッシュ・フローの見積もりによって零と算定しております。</td><td>※10　――――――――――――――</td></tr>
<tr><td>※11　業務管理費支払対応損失は、業務管理費について誤解の生じていた一部の派遣スタッフに対して支払対応が相当であると判断した場合に創業時に遡り支払った業務管理費及びその対応に要した人件費等であります。</td><td>※11　――――――――――――――</td></tr>
<tr><td>※12　ネーミングライツ解約損は、主に県営宮城球場のネーミングライツ契約および㈱楽天野球団とのオフィシャルスポンサー契約を期間満了前に辞退したことによる解約損並びに関連する固定資産除却損であります。</td><td>※12　――――――――――――――</td></tr>
<tr><td>※13　店舗閉鎖損失は、全国各地の事業所を統廃合したことによる損失であり、主なものは事業所の統廃合による固定資産除却損及び不動産契約の解約損等であります。</td><td>※13　――――――――――――――</td></tr>
</table>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日)

1　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式(株)	275,964	－	－	275,964
合計	275,964	－	－	275,964
自己株式				
普通株式(株)	2,275	(注1)　11,336	(注2)　2,511	11,100
合計	2,275	11,336	2,511	11,100

(注)1.自己株式の増加の原因は次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得　11,336株

2.自己株式の減少の原因は次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の処分　34株

株式交換に伴う自己株式の処分　2,477株

2　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年12月21日定時株主総会	普通株式	411百万円	1,500円	平成18年９月30日	平成18年12月22日
平成19年５月１日取締役会	普通株式	525百万円	2,000円	平成19年３月31日	平成19年６月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月５日取締役会	普通株式	265百万円	利益剰余金	1,000円	平成19年９月30日	平成19年12月25日

前連結会計年度(自　平成17年10月１日　至　平成18年９月30日)

1　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式(株)	275,964	－	－	275,964
合計	275,964	－	－	275,964
自己株式				
普通株式(株)	2,652	－	(注)　377	2,275
合計	2,652	－	377	2,275

(注)　自己株式の減少の原因は次のとおりであります。
ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の処分　377株

2　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成17年12月21日定時株主総会	普通株式	273百万円	1,000円	平成17年９月30日	平成17年12月22日
平成18年５月８日取締役会	普通株式	410百万円	1,500円	平成18年３月31日	平成18年６月６日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年12月21日定時株主総会	普通株式	411百万円	利益剰余金	1,500円	平成18年９月30日	平成18年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　11,674 百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△109 コマーシャルペーパー　999 マネーマネジメントファンド　201 現金及び現金同等物　12,764 百万円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　10,713 百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△9 有価証券勘定に含まれる投資信託　502 コマーシャルペーパー　500 マネーマネジメントファンド　200 現金及び現金同等物　11,906 百万円
※２　新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式譲受により㈱ネットイットワークスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。 流動資産　2,180 百万円 固定資産　723 百万円 のれん　261 百万円 流動負債　1,150 百万円 固定負債　474 百万円 少数株主持分　744 百万円 当該会社株式の取得価額　796 百万円 支配獲得時の持分法評価額　△796 百万円 当該会社の現金及び現金同等物　△693 百万円 差引当該会社取得のための支出(△収入)　△693 百万円	※２　新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式譲受によりアジアパシフィックシステム総研㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。 流動資産　5,510 百万円 固定資産　586 百万円 のれん　1,352 百万円 流動負債　1,059 百万円 固定負債　353 百万円 少数株主持分　1,753 百万円 当該会社株式の取得価額　4,283 百万円 当該会社の現金及び現金同等物　△4,415 百万円 差引当該会社取得のための支出(△収入)　△132 百万円
株式交換により㈱インフォピーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。 流動資産　681 百万円 固定資産　294 百万円 のれん　1,250 百万円 流動負債　779 百万円 固定負債　115 百万円 当該会社株式の取得価額　1,331 百万円 当該会社株式と交換した代用自己株式　△730 百万円 投資有価証券からの振替　△598 百万円 当該会社の現金及び現金同等物　△85 百万円 差引当該会社取得のための支出(△収入)　△81 百万円	株式譲受により日本相互警備保障㈱及び㈱ニスコム並びに㈱ニッソーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。 流動資産　840百万円 固定資産　93百万円 のれん　216百万円 流動負債　332百万円 固定負債　121百万円 当該会社株式の取得価額　696百万円 当該会社の現金及び現金同等物　△100百万円 差引当該会社取得のための支出　596百万円

当連結会計年度 (自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)
株式譲受により㈱マーケティングスクエアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。 流動資産　59 百万円 固定資産　3 百万円 のれん　31 百万円 流動負債　47 百万円 少数株主持分　7 百万円 当該会社株式の取得価額　38 百万円 当該会社の現金及び現金同等物　35 百万円 差引当該会社取得のための支出　4 百万円	株式譲受により㈱ソリューション開発を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。 流動資産　76百万円 固定資産　7百万円 のれん　31百万円 流動負債　11百万円 固定負債　45百万円 少数株主持分　2百万円 当該会社株式の取得価額　55百万円 当該会社の現金及び現金同等物　△50百万円 差引当該会社取得のための支出　5百万円 株式譲受により㈱フルキャストマーケティングを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。 流動資産　337百万円 固定資産　156百万円 のれん　797百万円 流動負債　288百万円 当該会社株式の取得価額　1,003百万円 当該会社の現金及び現金同等物　△16百万円 差引当該会社取得のための支出　987百万円 株式譲受によりトアーシステム㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。 流動資産　97百万円 固定資産　156百万円 のれん　181百万円 流動負債　22百万円 固定負債　367百万円 少数株主持分　△106百万円 当該会社株式の取得価額　151百万円 当該会社の現金及び現金同等物　△10百万円 差引当該会社取得のための支出　141百万円

当連結会計年度 (自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)
※３　株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により㈱アパユアーズを連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産　1,711百万円 固定資産　162百万円 流動負債　1,417百万円 固定負債　104百万円 関係会社株式売却益　672百万円 当該会社株式の売却価額　1,025百万円 当該会社の現金及び現金同等物　△1,048百万円 差引当該会社売却による収入(△支出)　△23百万円	※３　株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により㈱フルキャストテレマーケティングを連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産　138百万円 固定資産　39百万円 流動負債　105百万円 少数株主持分　35百万円 関係会社株式売却益　9百万円 当該会社株式の売却価額　46百万円 当該会社の現金及び現金同等物　△48百万円 差引当該会社売却による収入(△支出)　△2百万円 株式の売却により㈱フルキャストスポーツを連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産　193百万円 固定資産　9百万円 流動負債　128百万円 固定負債　15百万円 少数株主持分　21百万円 関係会社株式売却損　△11百万円 当該会社株式の売却価額　27百万円 当該会社の現金及び現金同等物　△62百万円 差引当該会社売却による収入(△支出)　△35百万円

(有価証券関係)

当連結会計年度末

１　その他有価証券で時価のあるもの(平成19年９月30日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	100	205	104
②債券			
国債・地方債等	―	―	―
社債	197	198	2
その他	―	―	―
③その他	―	―	―
小計	297	403	106
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	404	290	△114
②債券			
国債・地方債等	―	―	―
社債	―	―	―
その他	―	―	―
③その他	24	23	△1
小計	429	313	△116
合計	726	716	△9

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の金額を記載しております。
なお、減損金額は６百万円であります。

２　連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年10月１日　至平成19年９月30日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
15	4	―

３　時価のない主な有価証券の内容（平成19年９月30日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	34
その他有価証券	
非上場株式	841
組合等への出資	1
マネーマネジメントファンド	201
コマーシャルペーパー	999

（注）株式の連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。
なお、減損金額は２百万円であります。

４　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成19年９月30日現在）

	１年内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
①債券				
国債・地方債等	―	―	―	―
社債	100	99	―	―
その他	999	―	―	―
②その他	―	―	―	―
合計	1,098	99	―	―

前連結会計年度末

１　その他有価証券で時価のあるもの（平成18年９月30日現在）

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	427	567	139
②債券			
国債・地方債等	―	―	―
社債	197	197	0
その他	―	―	―
③その他	―	―	―
小計	624	764	140
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	―	―	―
②債券			
国債・地方債等	―	―	―
社債	―	―	―
その他	―	―	―
③その他	―	―	―
小計	―	―	―
合計	624	764	140

２　連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年10月１日　至平成18年９月30日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
38	17	―

３　時価のない主な有価証券の内容（平成18年９月30日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	776
その他有価証券	
非上場株式	124
組合等への出資	26
マネーマネジメントファンド	201
コマーシャルペーパー	500
投資信託	502

４　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
（平成18年９月30日現在）

	１年内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
①債券				
国債・地方債等	―	―	―	―
社債	―	197	―	―
その他	500	―	―	―
②その他	―	―	―	―
合計	500	197	―	―

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)
1　採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については４社が有しており、適格退職年金制度については３社が「税制適格企業年金」を有しております。また、厚生年金基金については１社が「屋外広告ディスプレイ厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。	1　採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については６社が有しており、適格退職年金制度については３社が「税制適格企業年金」を有しております。また、厚生年金基金については１社が「屋外広告ディスプレイ厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。
2　退職給付債務に関する事項(平成19年９月30日現在) イ　退職給付債務　△573百万円 ロ　年金資産　121 ハ　未積立退職給付債務（イ＋ロ）　△453 ニ　前払年金費用　20 ホ　未認識数理計算上の差異　△9 ヘ　退職給付引当金（ハ－ニ＋ホ）　△482百万円 上記の他、厚生年金保険の代行部分を含む総合型の厚生年金基金に係る年金資産があり、平成19年９月30日の制度加入者の給与総額割合で計算した年金資産額は、1,147百万円となっております。	2　退職給付債務に関する事項(平成18年９月30日現在) イ　退職給付債務　△544百万円 ロ　年金資産　119 ハ　未積立退職給付債務（イ＋ロ）　△424 ニ　前払年金費用　24 ホ　未認識数理計算上の差異　△14 ヘ　退職給付引当金（ハ－ニ＋ホ）　△462百万円 上記の他、厚生年金保険の代行部分を含む総合型の厚生年金基金に係る年金資産があり、平成18年９月30日の制度加入者の給与総額割合で計算した年金資産額は、1,222百万円となっております。
3　退職給付費用に関する事項 イ　勤務費用　228百万円 ロ　利息費用　9 ハ　期待運用収益　△1 ニ　数理計算上の差異の費用処理額　△82 ホ　厚生年金基金への拠出額　69 ヘ　退職給付費用 (イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ)　224百万円	3　退職給付費用に関する事項 イ　勤務費用　121百万円 ロ　利息費用　7 ハ　期待運用収益　△1 ニ　数理計算上の差異の費用処理額　5 ホ　厚生年金基金への拠出額　82 ヘ　退職給付費用 (イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ)　214百万円
4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ロ　割引率　主として2.1% ハ　期待運用収益率　1.5% ニ　数理計算上の差異の処理年数　主として１年	4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ロ　割引率　主として2.1% ハ　期待運用収益率　1.5% ニ　数理計算上の差異の処理年数　主として１年

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(平成19年９月30日)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸倒損失	118百万円
退職給付引当金	187
賞与引当金	630
減価償却費超過額	40
固定資産未実現利益	52
投資有価証券評価損	146
繰越欠損金	589
未払事業税	15
未払社会保険料	100
未払事業所税	29
業務管理費支払対応損失	68
店舗閉鎖損失	120
ネーミングライツ解約損	74
減損損失	56
その他	181
繰延税金資産小計	2,404
評価性引当額	△651
繰延税金資産合計	1,753
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△17
繰延税金負債小計	△17
繰延税金資産の純額	1,736百万円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。

前連結会計年度
(平成18年９月30日)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸倒損失	84百万円
退職給付引当金	204
賞与引当金	434
減価償却費超過額	58
固定資産未実現利益	50
投資有価証券評価損	118
繰越欠損金	391
未払事業税	88
未払社会保険料	52
未払事業所税	38
その他	37
繰延税金資産小計	1,554
評価性引当額	△582
繰延税金資産合計	973
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△62
繰延税金負債小計	△62
繰延税金資産の純額	911百万円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
損金不算入による費用項目	0.9
住民税均等割	3.8
法人税額の特別控除額	△0.9
繰越欠損金	△9.6
のれん償却額	0.8
持分変動損益	△3.2
評価性引当額	1.2
その他	△0.5
税効果適用後の法人税等の負担率	33.2%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日)

	スポット事業(百万円)	ファクトリー事業(百万円)	テクノロジー事業(百万円)	オフィス事業(百万円)	その他事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ 売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	53,634	19,398	18,715	11,837	4,717	108,301	―	108,301
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	619	17	566	162	8	1,372	(1,372)	―
計	54,252	19,415	19,282	11,999	4,725	109,673	(1,372)	108,301
営業費用	52,625	19,226	18,302	11,309	4,871	106,332	(112)	106,221
営業利益又は営業損失(△)	1,628	189	979	690	△146	3,341	(1,260)	2,081
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	10,558	4,349	15,054	4,428	5,004	39,393	2,231	41,624
減価償却費	515	62	195	55	69	895	2	897
減損損失	88	―	―	―	63	151	―	151
資本的支出	452	41	297	127	34	952	94	1,045

(注) １．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業の主なサービス

(1)スポット事業……短期人材派遣・請負

(2)ファクトリー事業……工場ライン派遣・請負

(3)テクノロジー事業……技術者派遣・請負、情報通信

(4)オフィス事業……オフィス系人材派遣・請負

(5)その他事業……飲食店経営、警備業、広告代理等

３．当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,267百万円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

４．当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,361百万円であり、その主なものは親会社本社での長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度(自　平成17年10月１日　至　平成18年９月30日)

	スポット事業(百万円)	ファクトリー事業(百万円)	テクノロジー事業(百万円)	オフィス事業(百万円)	その他事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ 売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	49,982	16,135	15,169	7,377	1,500	90,163	―	90,163
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	949	25	170	427	26	1,598	(1,598)	―
計	50,931	16,161	15,339	7,804	1,526	91,761	(1,598)	90,163
営業費用	47,000	15,686	14,421	7,441	1,601	86,148	(701)	85,448
営業利益又は営業損失(△)	3,931	475	918	363	△75	5,613	(897)	4,715
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	14,049	4,379	10,700	3,912	2,332	35,372	1,808	37,180
減価償却費	540	53	124	32	26	774	(30)	745
資本的支出	773	121	120	37	67	1,118	15	1,133

(注)１．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
２．各事業の主なサービス
(1)スポット事業……短期業務請負、短期人材派遣
(2)ファクトリー事業……工場ライン請負、工場ライン派遣
(3)テクノロジー事業……技術系業務請負、技術者派遣、情報通信
(4)オフィス事業……オフィス系業務請負、オフィス系人材派遣、コールセンター事業
(5)その他事業……スポーツエージェント、飲食店経営、警備業等
３．当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は966百万円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。
４．当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,382百万円であり、その主なものは親会社本社での長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

所在地別セグメント情報

当連結会計年度、前連結会計年度いずれにおいても、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

当連結会計年度においては、海外売上高はございません。なお、前連結会計年度においては、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日)

当社は、平成19年１月１日に連結子会社である㈱フルキャストグローイングスクールを吸収合併しております。当該吸収合併は共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

また、㈱フルキャストＨＲ総研は、㈱ベストスタッフを、㈱フルキャストアドバンスは、㈱ニスコムを平成19年１月１日にそれぞれ吸収合併しております。当該吸収合併はいずれも連結子会社同士の合併であり、共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(１株当たり情報)

当連結会計年度 (自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日)		前連結会計年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)	
１株当たり純資産額	38,839円30銭	１株当たり純資産額	52,835円11銭
１株当たり当期純損失	2,536円40銭	１株当たり当期純利益	10,757円95銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	10,736円22銭

(注) １株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 (自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)
連結損益計算書上の当期純利益 (△純損失)(百万円)	△674	2,942
普通株式に係る当期純利益(百万円)	△674	2,942
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(株)	265,864	273,503
当期純利益調整額(百万円)	―	―
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	―	553
普通株式増加数	―	553
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年12月19日開催の定時株主総会決議によるストックオプション (新株予約権1,818個) 平成17年12月21日開催の定時株主総会決議によるストックオプション (新株予約権1,996個)	平成17年12月21日開催の定時株主総会決議によるストックオプション (新株予約権1,996個)

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

6 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

		第15期 (平成19年９月30日)			第14期 (平成18年９月30日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			1,829			2,375	
2 受取手形			5			10	
3 売掛金	※1		2,696			6,011	
4 商品			1			3	
5 貯蔵品			35			37	
6 前払費用			305			273	
7 繰延税金資産			589			224	
8 株主、役員又は従業員に対する短期債権			0			6	
9 関係会社短期貸付金			3,685			3,630	
10 未収入金			73			74	
11 未収還付法人税等			535			—	
12 その他			29			28	
貸倒引当金			△26			△48	
流動資産合計			9,755	36.8		12,624	47.8
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		520			517		
減価償却累計額		208	312		191	327	
(2) 構築物		1			44		
減価償却累計額		0	1		7	37	
(3) 車両運搬具		14			19		
減価償却累計額		12	2		16	3	
(4) 工具器具備品		957			1,066		
減価償却累計額		591	366		528	538	
(5) 土地			606			606	
有形固定資産合計			1,287	4.9		1,511	5.7
2 無形固定資産							
(1) のれん			—			88	
(2) 電話加入権			20			25	
(3) ソフトウェア			833			838	
(4) ソフトウェア仮勘定			6			—	
(5) その他			7			7	
無形固定資産合計			866	3.3		959	3.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,223			635	
(2) 関係会社株式			11,503			9,185	
(3) 出資金			0			0	
(4) 破産更生債権等			16			18	
(5) 繰延税金資産			380			57	
(6) 株主、役員又は従業員に対する長期債権			—			0	
(7) 長期前払費用			102			160	
(8) 差入保証金			791			751	
(9) 保険積立金			547			516	
(10) 会員権			2			2	
(11) その他			20			24	
貸倒引当金			△16			△18	
投資その他の資産合計			14,569	55.0		11,329	42.9
固定資産合計			16,722	63.2		13,798	52.2
資産合計			26,478	100.0		26,423	100.0

		第15期 (平成19年９月30日)			第14期 (平成18年９月30日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
(負債の部)							
Ⅰ　流動負債							
1　買掛金	※1		20			227	
2　短期借入金			4,800			4,500	
3　１年以内返済予定長期借入金			2,801			1,426	
4　未払金			1,692			1,016	
5　未払費用			546			538	
6　未払法人税等			20			707	
7　未払消費税等			573			639	
8　前受金			26			53	
9　預り金			97			195	
10　前受収益			23			22	
11　賞与引当金			257			284	
12　その他			2			9	
流動負債合計			10,857	41.0		9,617	36.4
Ⅱ　固定負債							
1　長期借入金			7,817			4,515	
2　長期預り保証金			117			104	
3　退職給付引当金			216			239	
4　その他			6			11	
固定負債合計			8,156	30.8		4,869	18.4
負債合計			19,013	71.8		14,486	54.8
(純資産の部)							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金			3,464	13.1		3,464	13.1
2　資本剰余金							
(1)資本準備金		2,705			2,705		
(2)その他資本剰余金		201			82		
資本剰余金合計			2,906	11.0		2,786	10.6
3　利益剰余金							
(1)利益準備金		13			13		
(2)その他利益剰余金							
別途積立金		500			500		
繰越利益剰余金		3,328			5,257		
利益剰余金合計			3,841	14.5		5,770	21.8
4　自己株式			△2,747	△10.4		△163	△0.6
株主資本合計			7,464	28.2		11,857	44.9
Ⅱ　評価・換算差額等							
1　その他有価証券評価差額金			0	0.0		80	0.3
評価・換算差額等合計			0	0.0		80	0.3
純資産合計			7,464	28.2		11,937	45.2
負債・純資産合計			26,478	100.0		26,423	100.0

② 損益計算書

区分	注記番号	第15期 (自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日) 金額(百万円)		百分比(%)	第14期 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日) 金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			44,429	100.0		45,064	100.0
Ⅱ　売上原価			31,682	71.3		31,202	69.2
売上総利益			12,747	28.7		13,862	30.8
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		12,539	28.2		11,034	24.5
営業利益			208	0.5		2,827	6.3
Ⅳ　営業外収益							
１　受取利息		58			35		
２　受取配当金	※２	171			74		
３　家賃収入	※２	271			212		
４　その他		82	581	1.3	61	382	0.8
Ⅴ　営業外費用							
１　支払利息		200			67		
２　ソフトウェア償却費		6			5		
３　家賃原価		243			182		
４　その他		98	547	1.3	96	350	0.8
経常利益			242	0.5		2,859	6.3
Ⅵ　特別利益							
１　投資有価証券売却益		4			17		
２　関係会社株式売却益		814			1		
３　貸倒引当金戻入益		7	825	1.9	3	21	0.1
Ⅶ　特別損失							
１　固定資産売却損	※３	—			0		
２　固定資産除却損	※４	40			15		
３　関係会社株式売却損		—			6		
４　関係会社株式清算損		80			—		
５　解約違約金	※５	9			17		
６　敷金保証金償却損		—			19		
７　抱合せ株式消却損		24			—		
８　減損損失	※６	151			—		
９　業務管理費支払対応損失	※７	1,762			—		
10　ネーミングライツ解約損	※８	182			—		
11　店舗閉鎖損失	※９	321	2,568	5.8	—	57	0.1
税引前当期純利益(△損失)			△1,501	△3.4		2,822	6.3
法人税、住民税及び事業税		136			1,285		
法人税等調整額		△644	△508	△1.2	△73	1,212	2.7
当期純利益(△損失)			△994	△2.2		1,610	3.6

③ 株主資本等変動計算書

第15期(自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
						別途積立金	繰越利益剰余金						
平成18年９月30日残高（百万円）	3,464	2,705	82	2,786	13	500	5,257	5,770	△163	11,857	80	80	11,937
当期中の変動額													
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	△935	△935	－	△935	－	－	△935
当期純利益	－	－	－	－	－	－	△994	△994	－	△994	－	－	△994
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－	－	△3,203	△3,203	－	－	△3,203
自己株式の処分	－	－	120	120	－	－	－	－	620	740	－	－	740
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											△79	△79	△79
当期中の変動額合計（百万円）	－	－	120	120	－	－	△1,929	△1,929	△2,583	△4,393	△79	△79	△4,472
平成19年９月30日残高（百万円）	3,464	2,705	201	2,906	13	500	3,328	3,841	△2,747	7,464	0	0	7,464

第14期(自　平成17年10月１日　至　平成18年９月30日)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
						別途積立金	繰越利益剰余金						
平成17年９月30日残高（百万円）	3,464	2,705	－	2,705	13	500	4,306	4,819	△190	10,798	281	281	11,079
当期中の変動額													
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	△684	△684	－	△684	－	－	△684
連結子会社の会社分割による増加額	－	－	－	－	－	－	24	24	－	24	－	－	24
当期純利益	－	－	－	－	－	－	1,610	1,610	－	1,610	－	－	1,610
自己株式の処分	－	－	82	82	－	－	－	－	27	109	－	－	109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											△201	△201	△201
当期中の変動額合計（百万円）			82	82			951	951	27	1,059	△201	△201	858
平成18年９月30日残高（百万円）	3,464	2,705	82	2,786	13	500	5,257	5,770	△163	11,857	80	80	11,937

重要な会計方針

最近の有価証券報告書（平成18年12月22日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

重要な会計方針の変更

１　企業結合及び事業分離等に関する会計基準

当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第７号）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

２　減価償却方法の変更

当事業年度より平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の償却方法により減価償却費を計上しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第15期 (平成19年９月30日)	第14期 (平成18年９月30日)
※１　―――――――――――――	※１　関係会社に対する事項は、次のとおりであります。 売掛金　153百万円 買掛金　208百万円
２　運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　11,950百万円 借入実行額　4,800 差引額　7,150百万円	２　運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　13,050百万円 借入実行額　4,400 差引額　8,650百万円

(損益計算書関係)

第15期 (自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日)	第14期 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料及び賞与　2,630百万円 雑給　2,963 法定福利費　578 賞与引当金繰入額　254 退職給付費用　69 通信費　649 広告宣伝費　515 旅費交通費　536 地代家賃　1,162 減価償却費　507 求人費　768 貸倒引当金繰入額　19	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料及び賞与　2,398百万円 雑給　2,512 法定福利費　401 賞与引当金繰入額　283 退職給付費用　166 通信費　656 広告宣伝費　476 旅費交通費　404 地代家賃　1,013 減価償却費　509 求人費　700 貸倒引当金繰入額　21
※２　関係会社に対する事項は、次のとおりであります。 家賃収入　253百万円 受取配当金　154百万円 なお、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分10を超過しており、その金額は71百万円であります	※２　関係会社に対する事項は、次のとおりであります。 家賃収入　196百万円 受取配当金　65百万円 なお、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分10を超過しており、その金額は51百万円であります
※３　―――――――――――――	※３　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品　0百万円
※４　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物　4百万円 車両運搬具　0 工具器具備品　31 電話加入権　5 計　40百万円	※４　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品　2百万円 ソフトウェア　13 計　15百万円
※５　解約違約金は、借入契約期間満了前に借入金を一括返済したことによる違約金であります。	※５　解約違約金は運営委託契約の期間満了前に早期解約したことによる違約金であります。

<table>
<tr><th>第15期
(自　平成18年10月１日
至　平成19年９月30日)</th><th>第14期
(自　平成17年10月１日
至　平成18年９月30日)</th></tr>
<tr><td>※６　減損損失の内容は次のとおりであります
(1)減損損失を認識した主な資産
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>営業上のノウハウ</td><td>のれん</td><td>東京都渋谷区</td></tr><tr><td>フランチャイズ契約に伴う加盟金</td><td>長期前払費用</td><td>東京都渋谷区</td></tr></table>(2)減損損失の認識に至った経緯
上記の営業上のノウハウ及びフランチャイズ契約は事業方針と照らし合わせて今後の活用が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。
(3)減損損失の金額
のれん　88　百万円
長期前払費用　63　百万円
(4)資産のグルーピングの方法
当社グループは減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントの区分に基づきグルーピングを行っております。
(5)回収可能価額の算定方法
当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、上記の営業上のノウハウ及びフランチャイズ契約に伴う加盟金は将来キャッシュ・フローの見積もりによって零と算定しております。</td><td>※６　――――――――――――――</td></tr>
<tr><td>※７　業務管理費支払対応損失は、業務管理費について誤解の生じていた一部の派遣スタッフに対して支払対応が相当であると判断した場合に創業時に遡り支払った業務管理費及びその対応に要した人件費等であります。</td><td>※７　――――――――――――――</td></tr>
<tr><td>※８　ネーミングライツ解約損は、主に県営宮城球場のネーミングライツ契約および㈱楽天野球団とのオフィシャルスポンサー契約を期間満了前に辞退したことによる解約損並びに関連する固定資産除却損であります。</td><td>※８　――――――――――――――</td></tr>
<tr><td>※９　店舗閉鎖損失は、全国各地の事業所を統廃合したことによる損失であり、主なものは事業所の統廃合による固定資産除却損及び不動産契約の解約損等であります。</td><td>※９　――――――――――――――</td></tr>
<tr><td>10　減価償却実施額
有形固定資産　269百万円
無形固定資産　254百万円</td><td>10　減価償却実施額
有形固定資産　242百万円
無形固定資産　283百万円</td></tr>
</table>

(株主資本等変動計算書関係)

第15期(自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日)

１　自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
自己株式				
普通株式(株)	2,275	(注1)　11,336	(注2)　2,511	11,100
合計	2,275	11,336	2,511	11,100

(注)1.自己株式の増加の原因は次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得　11,336株

2.自己株式の減少の原因は次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の処分　34株

株式交換に伴う自己株式の処分　2,477株

第14期(自　平成17年10月１日　至　平成18年９月30日)

１　自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
自己株式				
普通株式(株)	2,652	―	(注)　377	2,275
合計	2,652	―	377	2,275

(注)　自己株式の減少の原因は次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の処分　377株